

第19回インフォメーションミーティング 資料編

2007年6月6日

株式会社 八十二銀行

ホームページアドレス <http://www.82bank.co.jp/>

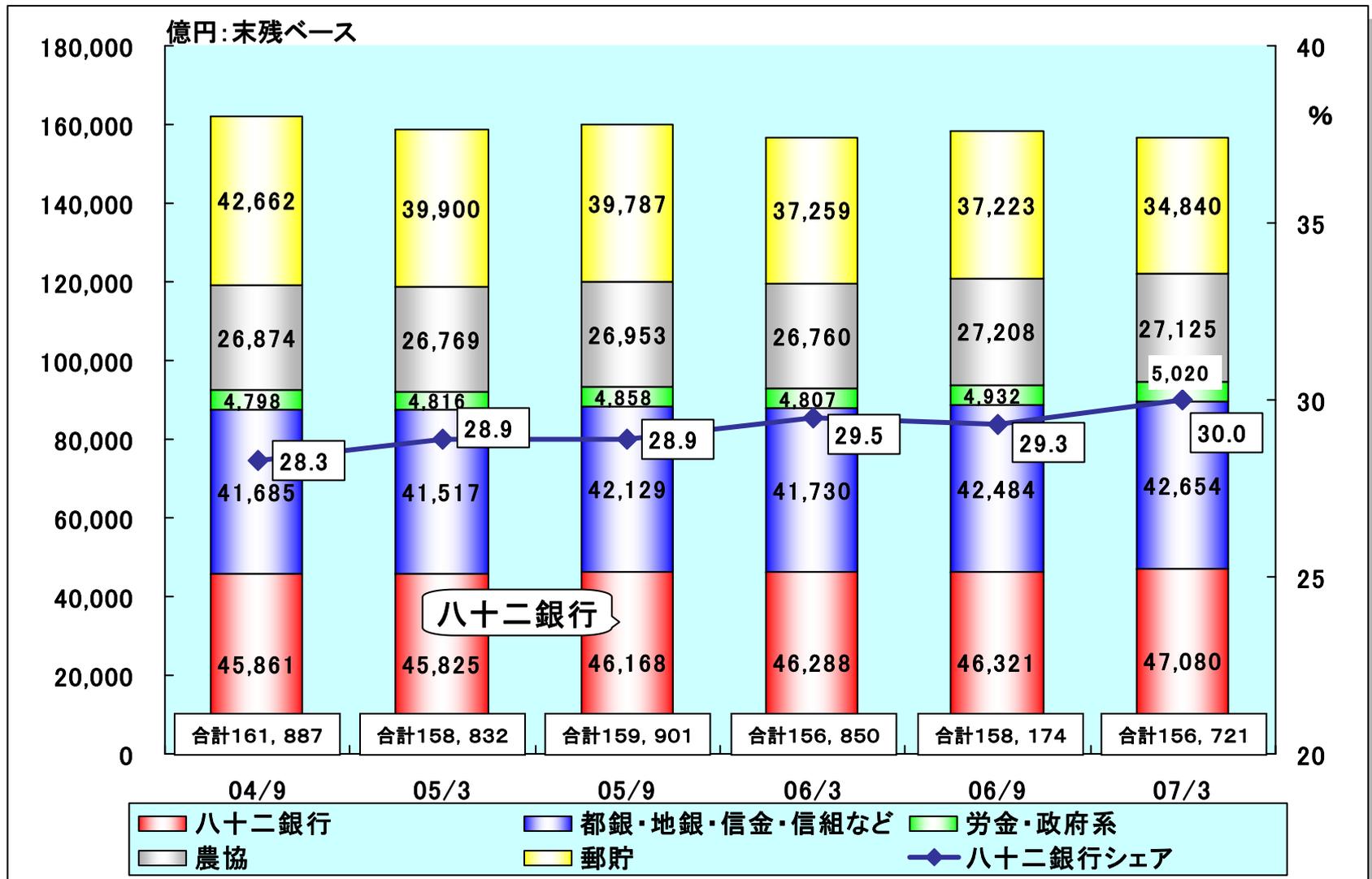
目次

- 参考資料(3P~)
- 長野県経済の現状(22P~)

参考資料

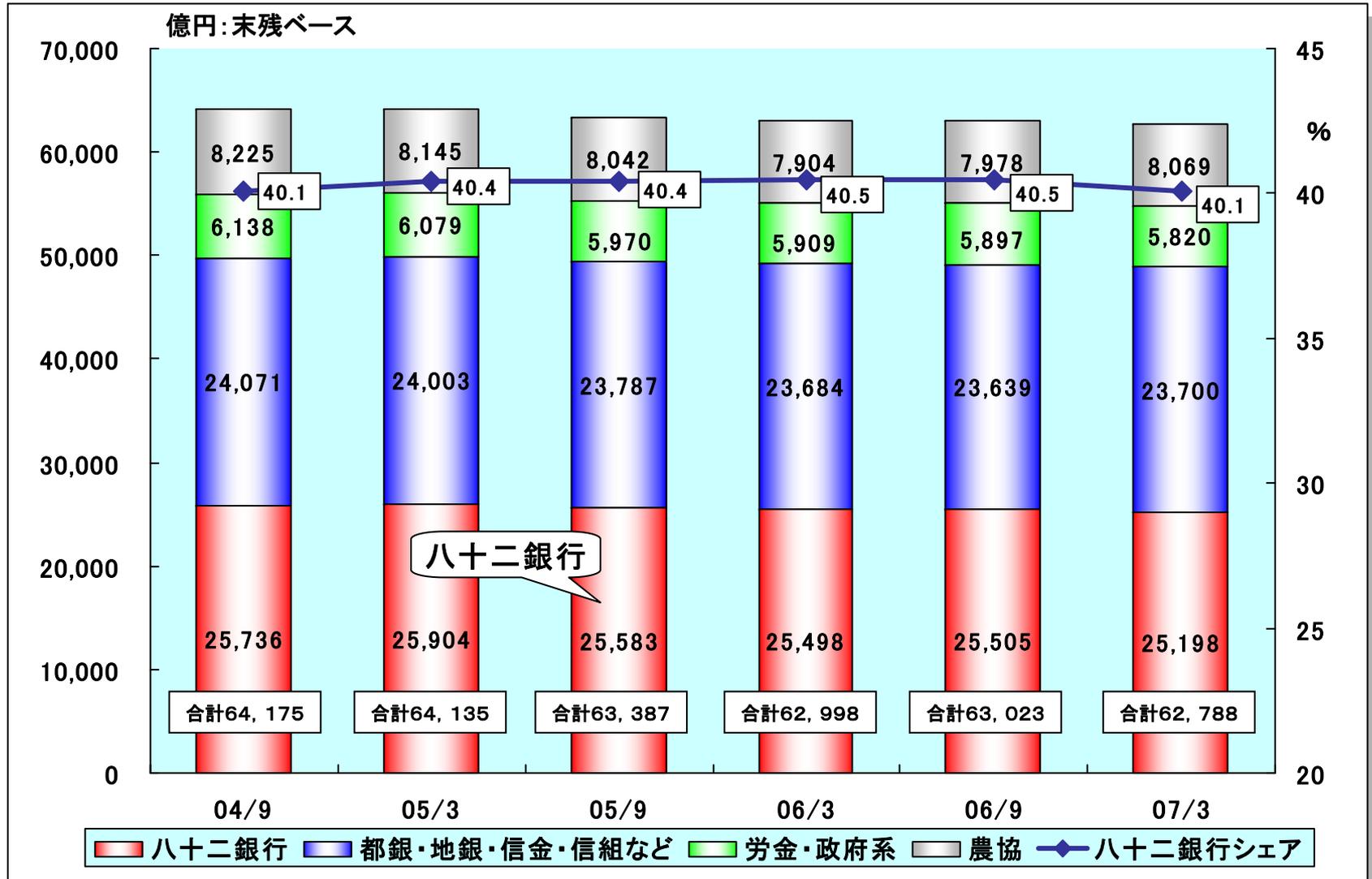
- 4P 長野県内における預金残高とシェア推移
- 5P 長野県内における貸出金残高とシェア推移
- 6P 法人向け預貸金の推移(企業規模別)
- 7P 国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)
- 8P 国内貸出金平残・利回り推移(資金別)
- 9P 2007年度統合リスク管理
- 10P 金利感応資産の状況／アウトライヤー比率(バーゼルⅡ第2の柱)
- 11P 与信債権の状況
- 12P 不良債権比率・倒産確率推移
- 13P 債務者区分別残高・先数推移
- 14P 債務者区分の移動状況
- 15P 与信債権保全・引当状況 No. 1
- 16P 与信債権保全・引当状況 No. 2
- 17P 貸倒引当金算定方法
- 18P 投資有価証券(残高推移と構成比推移)
- 19P 投資有価証券(ポートフォリオ)
- 20P オルタナティブ運用(残高推移と構成比推移)
- 21P グループ会社決算の概要

長野県内における預金残高とシェア推移



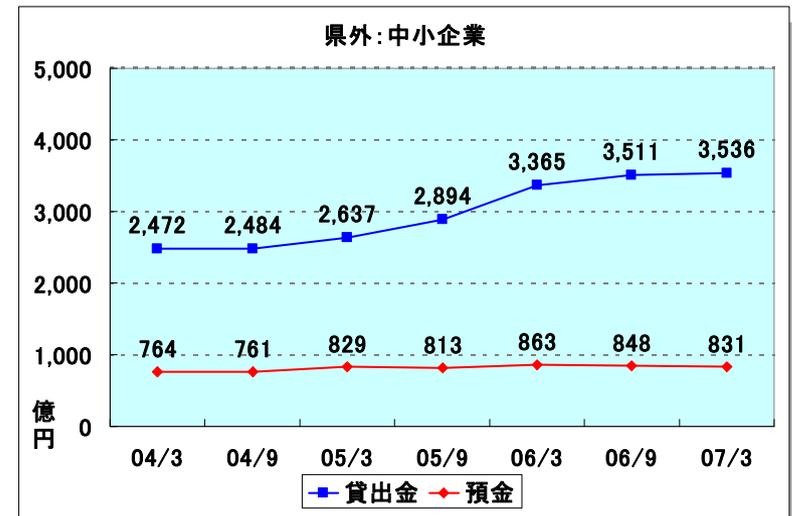
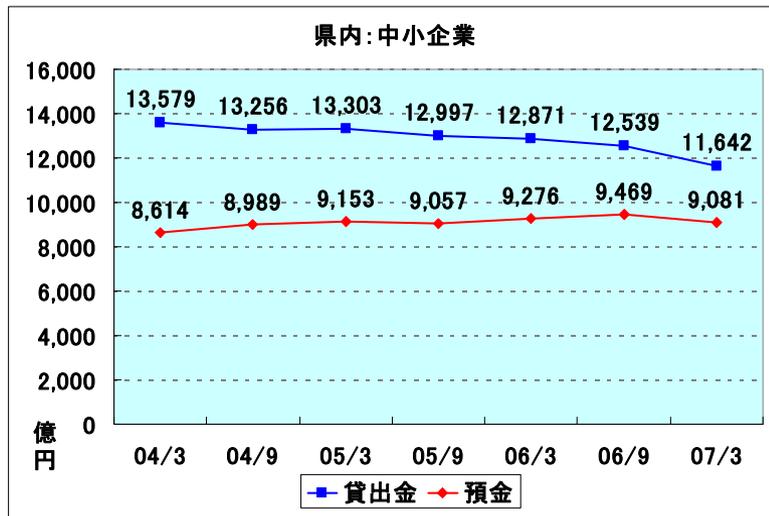
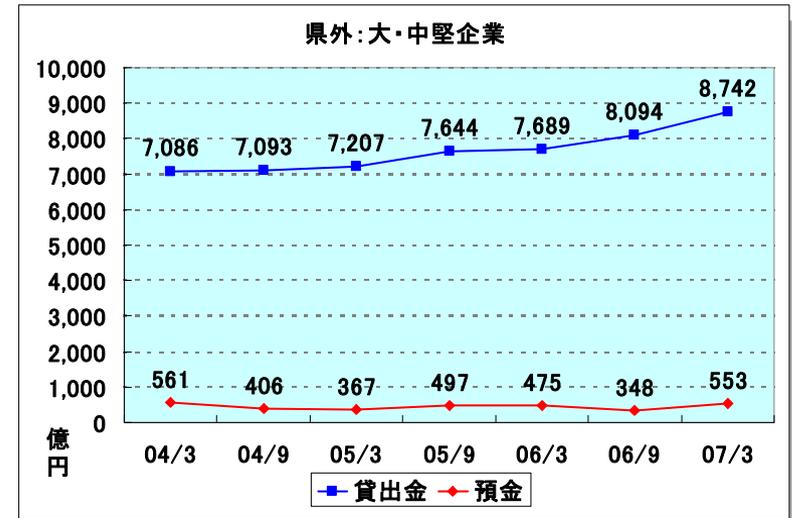
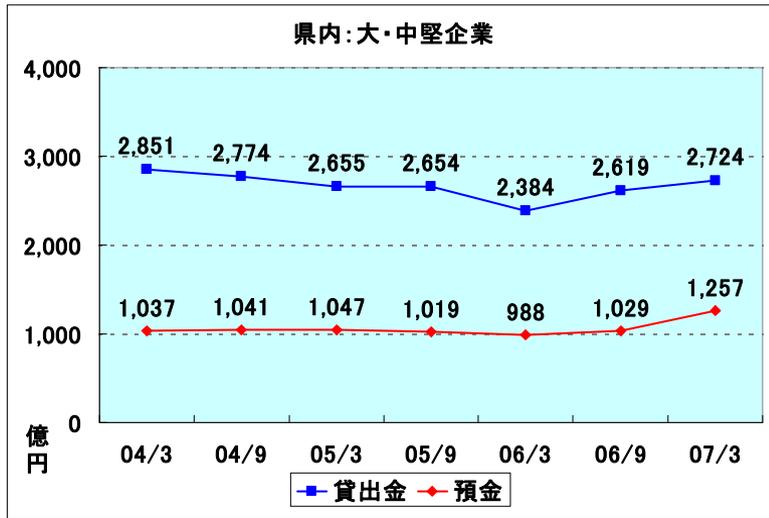
注：07/3の他行計数は速報値ベース。
 郵貯残高は当行推定値

長野県内における貸出金残高とシェア推移



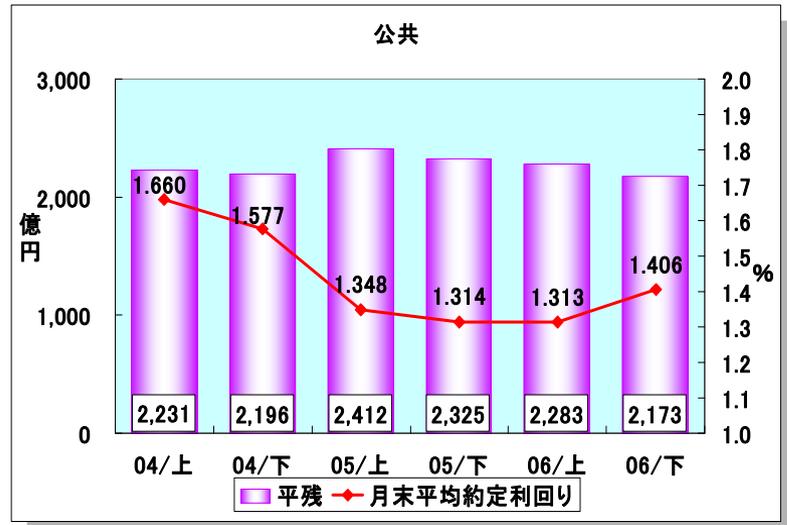
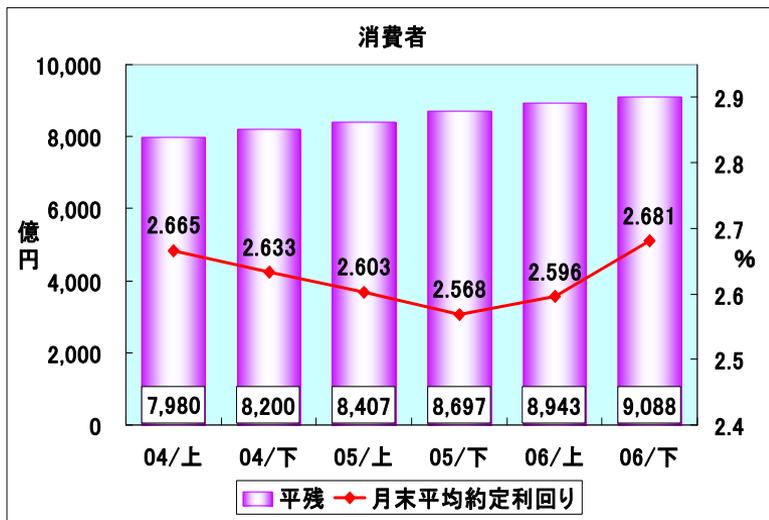
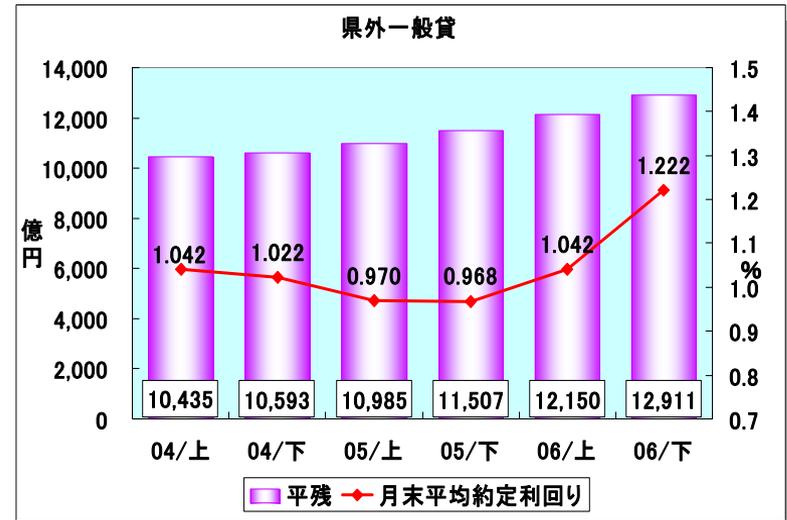
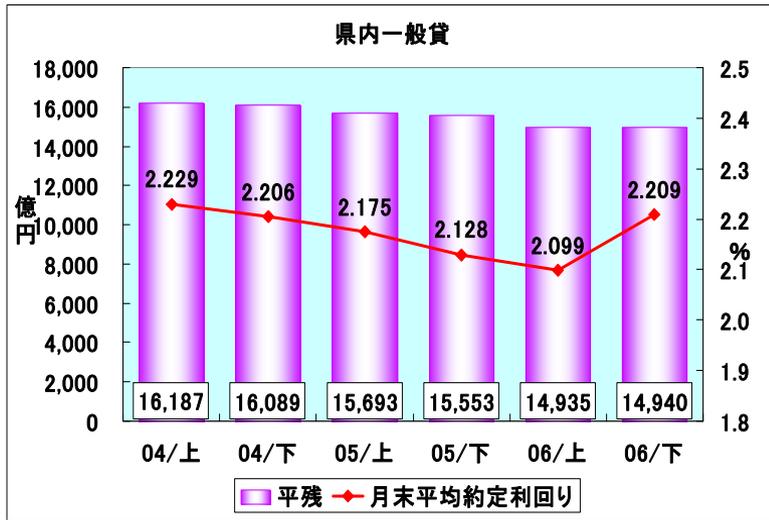
注：07/3の他行計数は速報値ベース。

法人向け預貸金の推移(企業規模別)

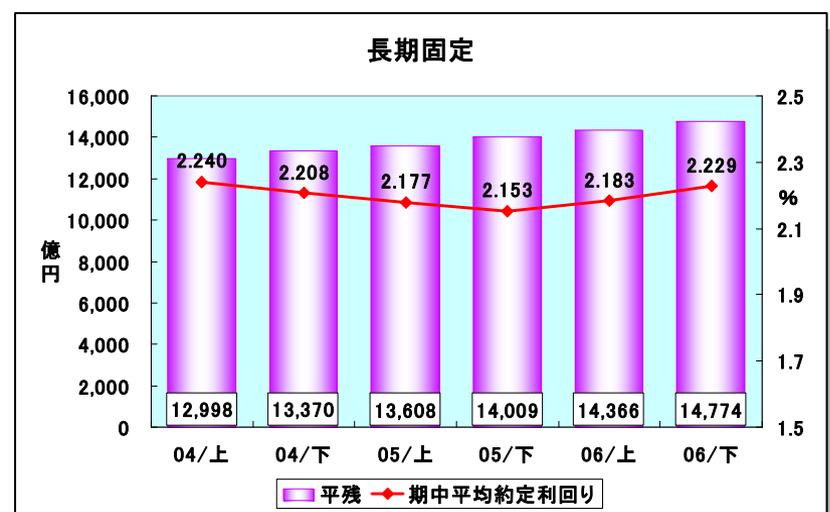
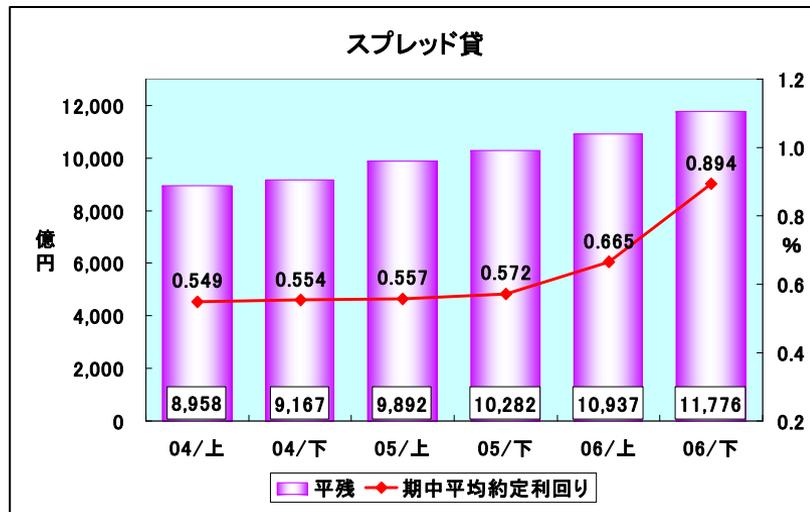
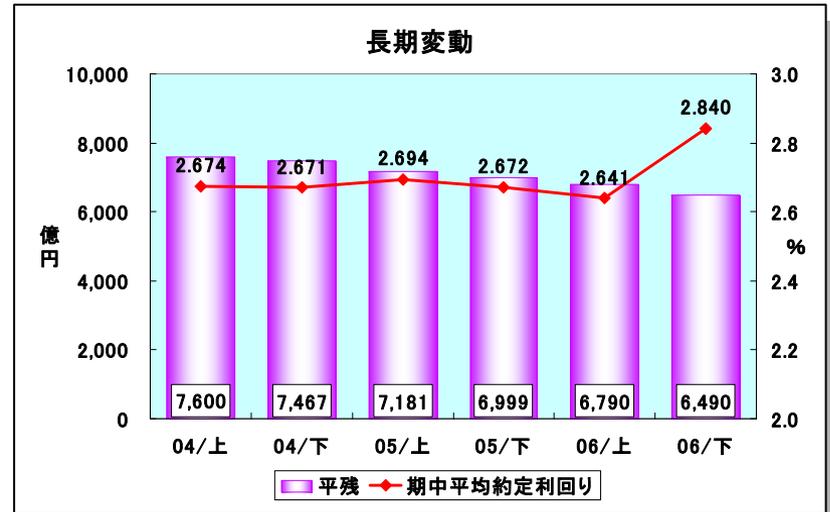
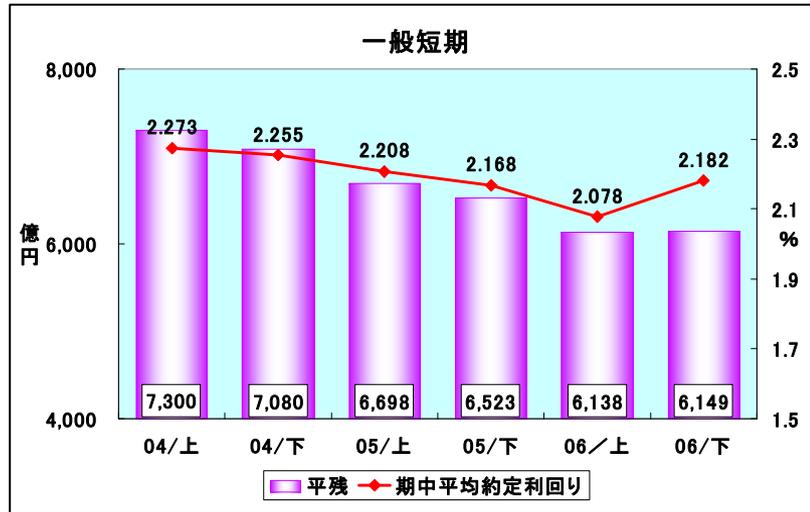


注: 中小企業預金には純預金先(大・中堅・中小登録なし)を含む

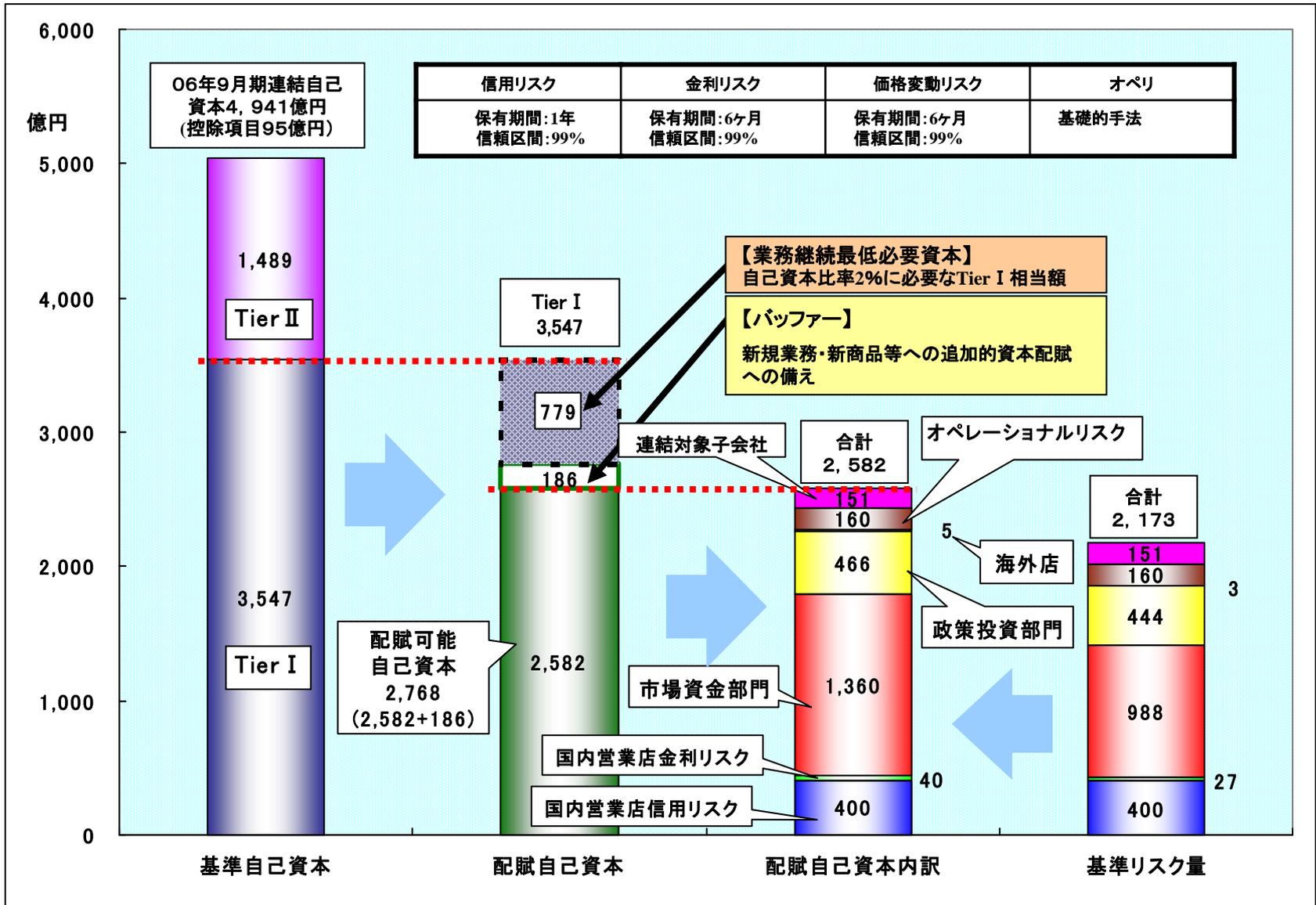
国内貸出金平残・利回り推移(マーケット別)



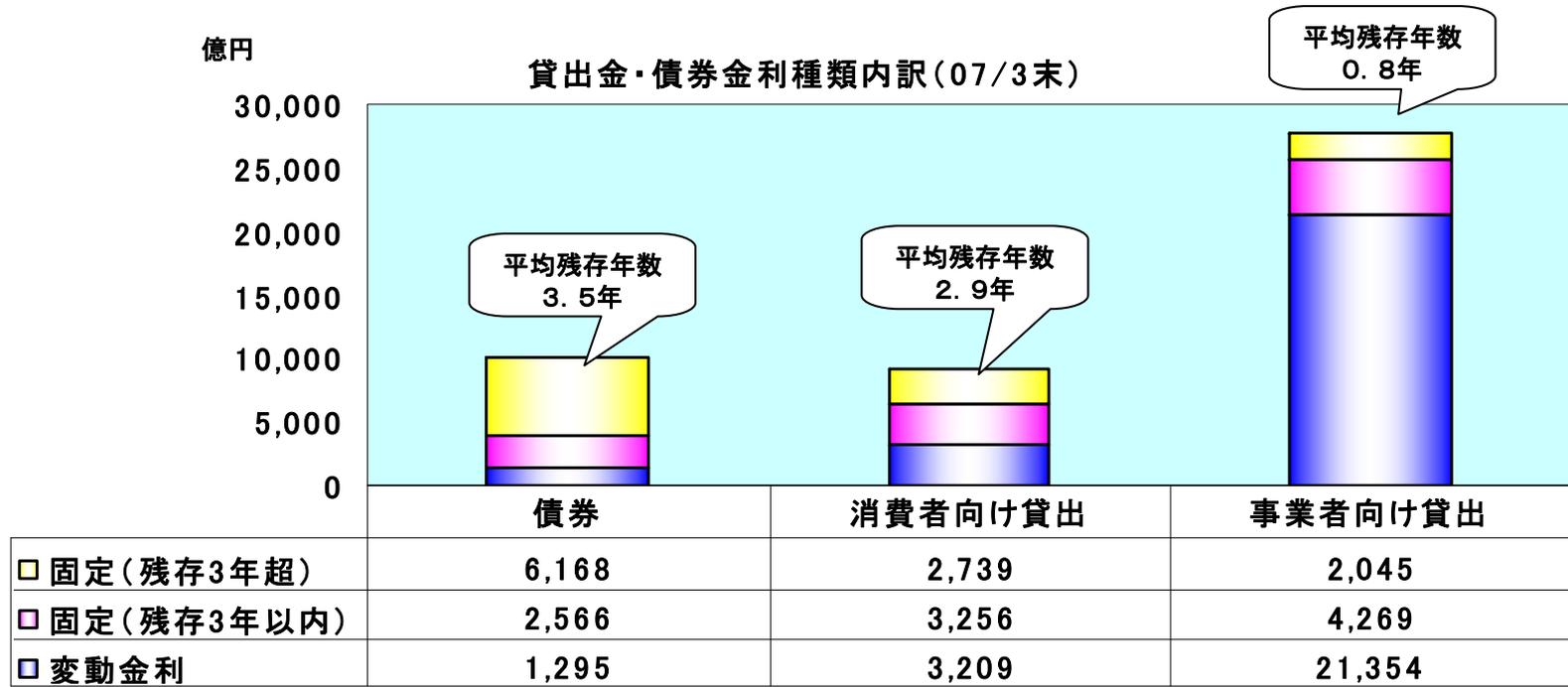
国内貸出金平残・利回り推移(資金別)



2007年度上期統合リスク管理



金利感応資産の状況／アウトライヤー比率(バーゼルⅡ第2の柱)



注1: ALM管理ベースにつき、各係数は決算公表計数と異なる

注2: 短期貸は変動金利に含む

注3: ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注4: 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク(アウトライヤー比率): 07/3末

金利ショック	アウトライヤー比率
200ベース・ポイント(速報値)	13.2%
パーセントイル値(速報値)	6.6%

注1: 計測は金利感応度(GPS方式)による

注2: コア預金は流動性預金の50%

与信債権の状況

単位: 億円

自己査定結果(債務者区分別) 償却・引当後						
債務者区分	与信残高	(06/9)	07/3内訳			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	114	(77)	94	20	-	-
実質破綻先	387	(320)	311	75	-	-
破綻懸念先	904	(862)	522	208	172	
要注意先	要管理先	1,210	(776)	132	1,078	
	上記以外	4,540	(5,668)	1,540	2,999	
正常先	33,732	(32,488)	33,732			
合計	40,890	(40,193)	36,334	4,382	172	-

対象: 貸出金等与信債権

金融再生法の開示基準		与信残高
区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		502
危険債権		904
要管理債権	3ヶ月以上延滞債権	1
	貸出条件緩和債権	558
小計		1,966
正常債権		38,923
合計		40,890

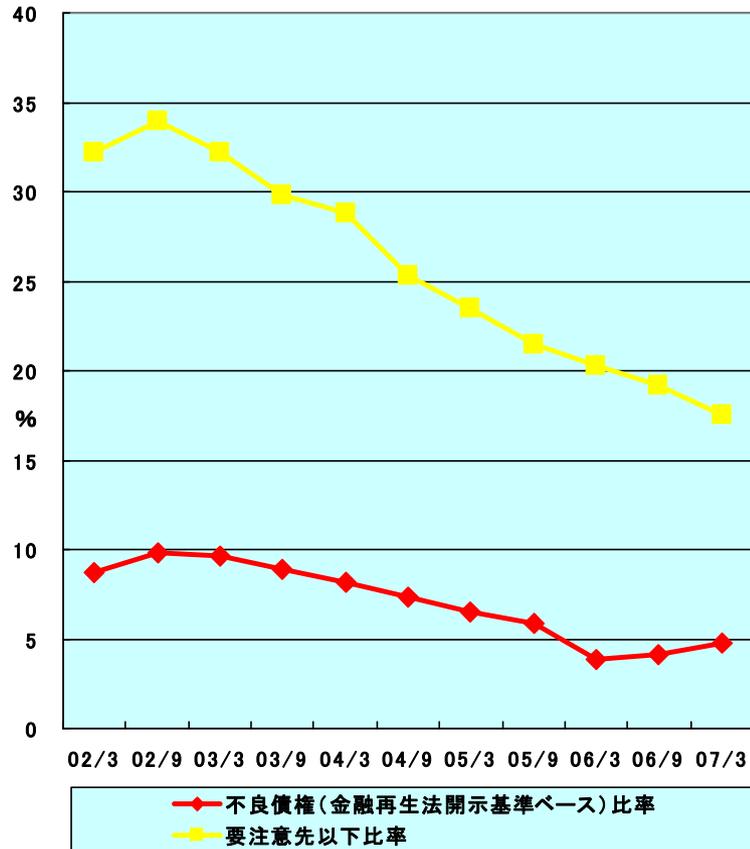
対象: 貸出金等与信債権

銀行法におけるリスク管理債権	
区分	貸出金残高
破綻先債権	114
延滞債権	1,266
3か月以上延滞債権	1
貸出条件緩和債権	558
合計	1,942

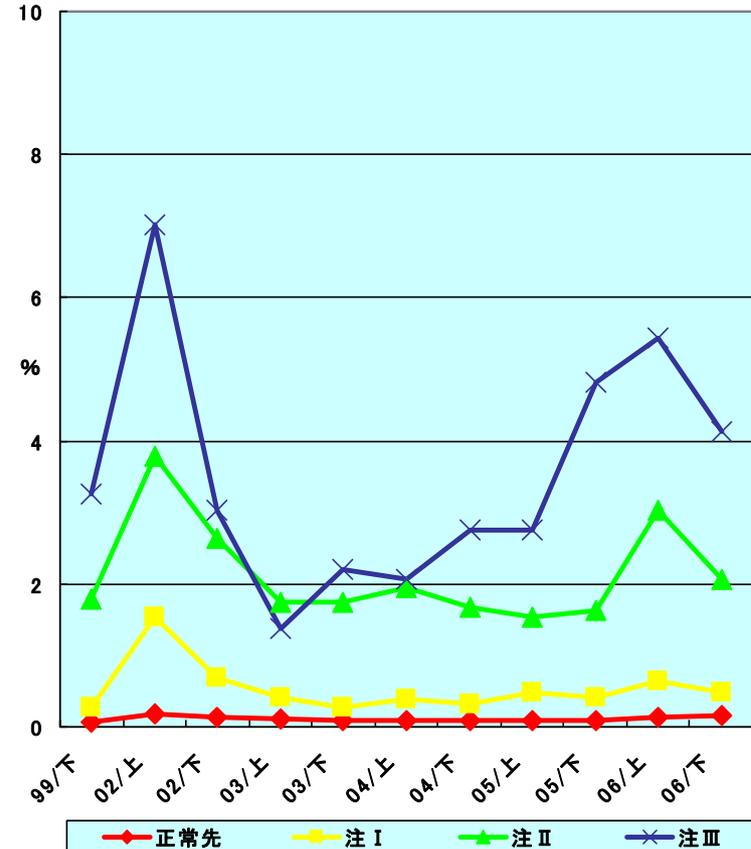
対象: 貸出金

不良債権比率・倒産確率推移

不良債権比率の推移



半期毎倒産確率の推移

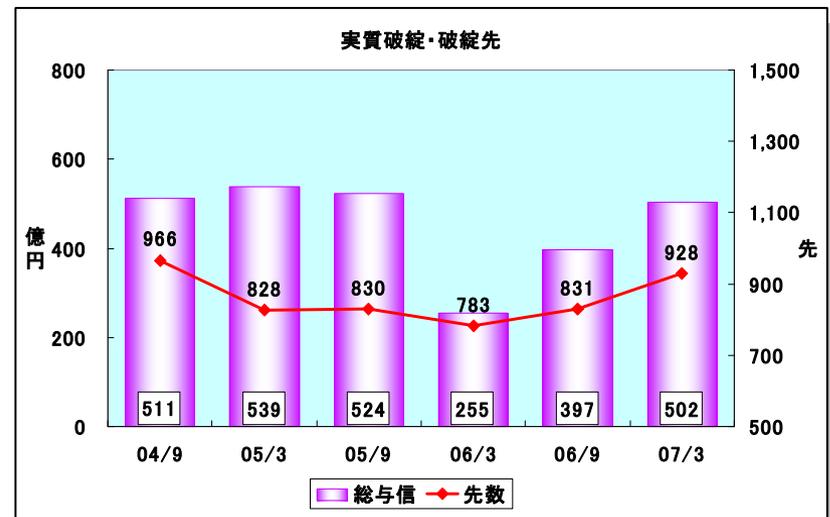
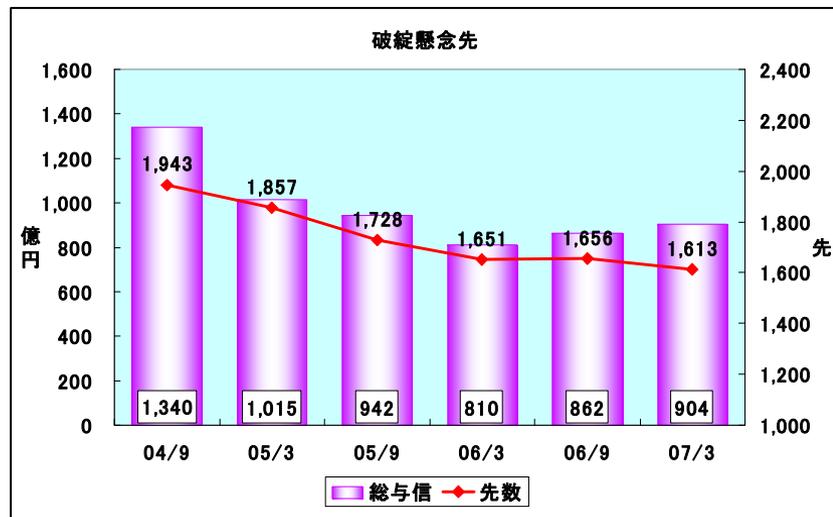
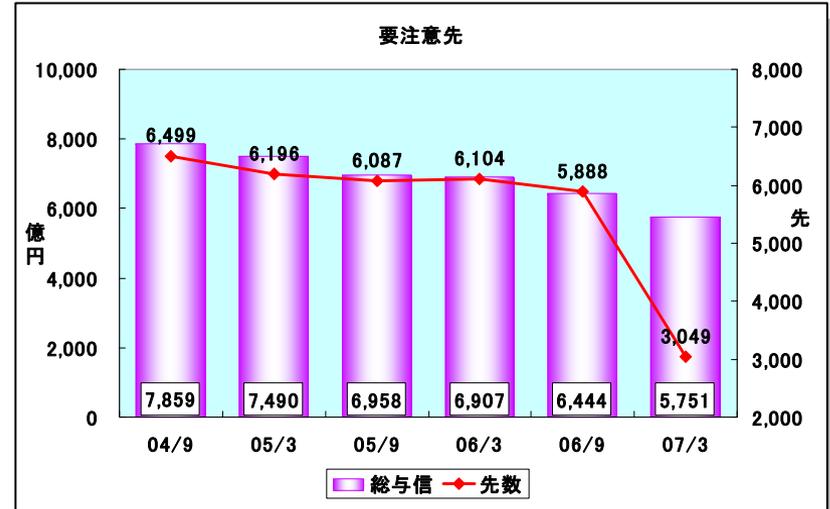
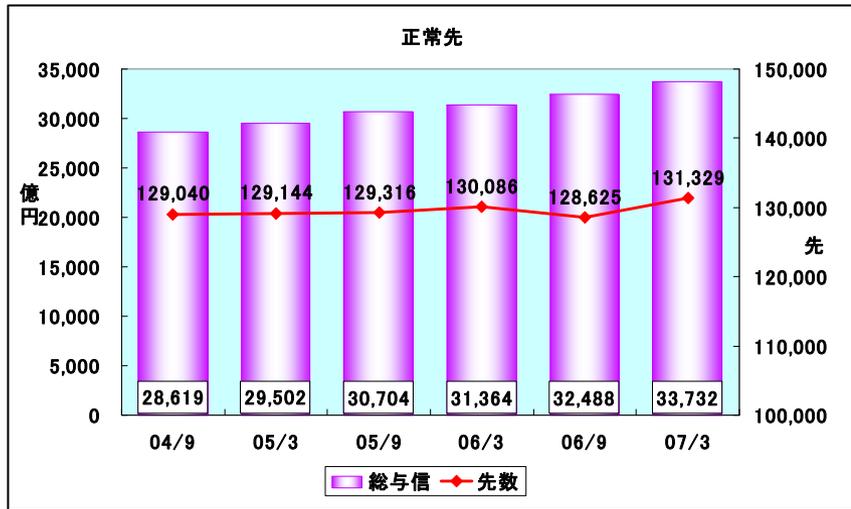


要注意先Ⅰ：与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する先

要注意先Ⅱ：延滞・債務超過等与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の取引に特に注意を要する先

要注意先Ⅲ：要管理先

債務者区分別残高・先数推移



債務者区分の移動状況

		前回自己査定							計	
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		非抽出先
今回自己査定	正常先	2,194	451	77	1	11	1	0	3,362	6,097
	要注意先Ⅰ	117	1,121	246	1	9	1	0	166	1,661
	要注意先Ⅱ	16	105	910	5	22	0	0	61	1,119
	要注意先Ⅲ	6	31	61	154	4	0	0	13	269
	破綻懸念先	5	14	101	15	1,343	13	14	108	1,613
	実質破綻先	4	6	17	6	128	491	0	98	750
	破綻先	2	5	7	0	35	8	63	58	178
	計	2,344	1,733	1,419	182	1,552	514	77	3,866	11,687
	非抽出先	894	1,284	1,254	16	104	167	73		3,792

		前回自己査定							計	
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		非抽出先
今回自己査定	正常先	1,426,685	54,509	7,551	1	118	2	0	594,350	2,083,216
	要注意先Ⅰ	50,150	216,100	24,574	36	117	11	0	18,993	309,980
	要注意先Ⅱ	5,554	12,421	120,910	1,557	678	0	0	2,946	144,064
	要注意先Ⅲ	2,482	29,401	24,925	63,662	311	0	0	287	121,069
	破綻懸念先	462	1,070	11,593	10,913	64,762	320	152	1,133	90,403
	実質破綻先	775	130	889	1,263	11,481	23,547	0	656	38,741
	破綻先	602	2,547	323	0	1,343	870	5,429	376	11,488
	計	1,486,710	316,178	190,764	77,432	78,809	24,749	5,581	618,741	2,798,964
	非抽出先	23,333	22,118	21,482	253	2,229	794	244		70,453

注：正常先は抽出額ベース

= 改善

= 悪化

(非抽出先を含む)

ランクアップの状況

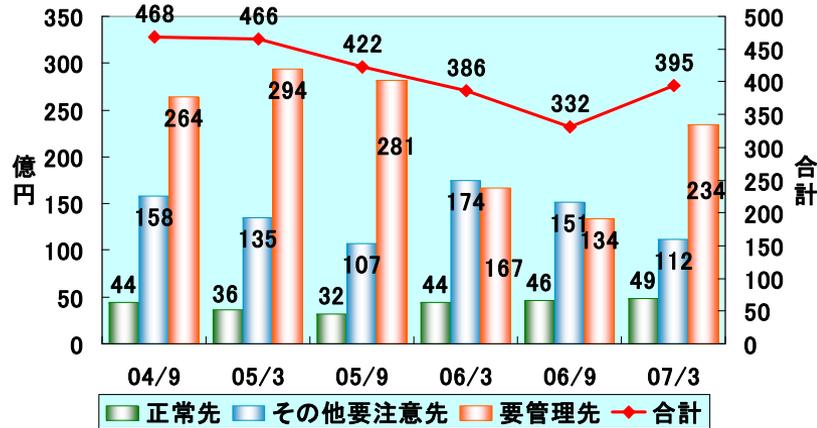
	05年3月→05年9月		05年9月→06年3月		06年3月→06年9月		06年9月→07年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	930	122,662	704	33,912	995	121,719	3,312	130,234
注Ⅲからランクアップ	94	13,285	295	55,232	53	13,399	23	1,847
破綻懸念先以下からランクアップ	448	10,154	458	11,008	440	7,317	392	4,504
懸念～破綻の中でのランクアップ	23	800	23	399	25	903	27	472
計	1,495	146,900	1,480	100,550	1,513	143,338	3,754	137,057

ランクダウンの状況

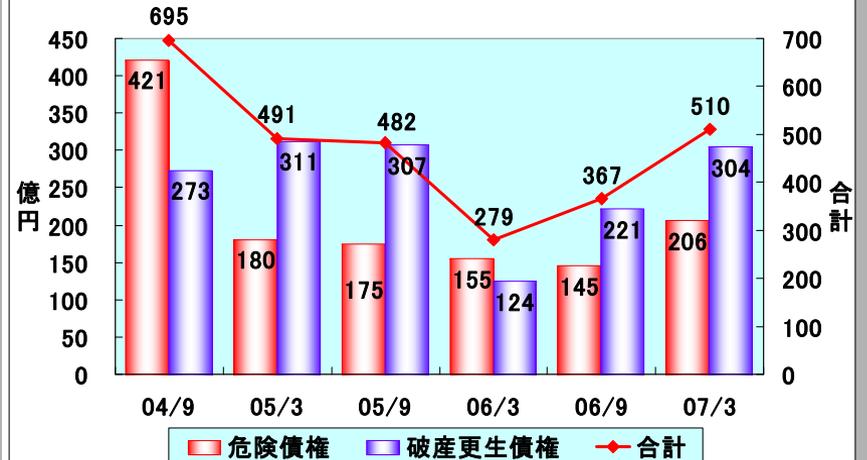
	05年3月→05年9月		05年9月→06年3月		06年3月→06年9月		06年9月→07年3月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
正常先からランクダウン	914	88,801	859	73,772	1,095	101,593	654	84,416
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	337	38,262	259	27,967	414	52,136	347	83,298
注Ⅲからランクダウン	40	17,825	47	10,279	20	12,072	21	12,177
懸念～破綻の中でのランクダウン	135	10,944	119	6,105	134	12,396	171	13,693
計	1,426	155,831	1,284	118,123	1,663	178,198	1,193	193,584

与信債権保全・引当状況 No. 1

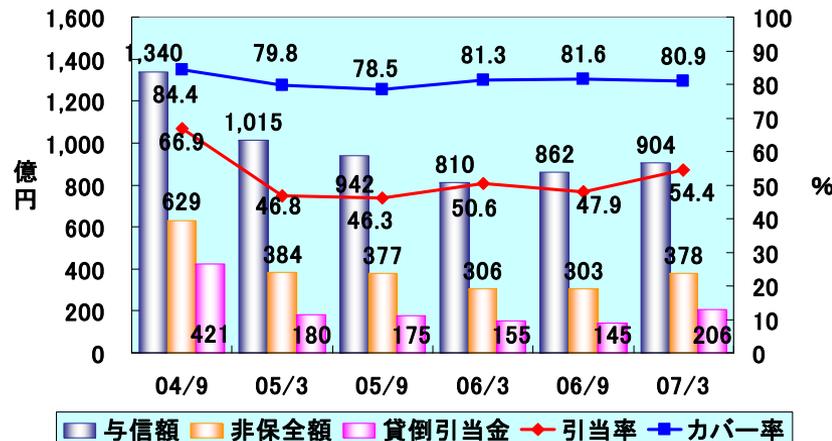
一般貸倒引当金の推移



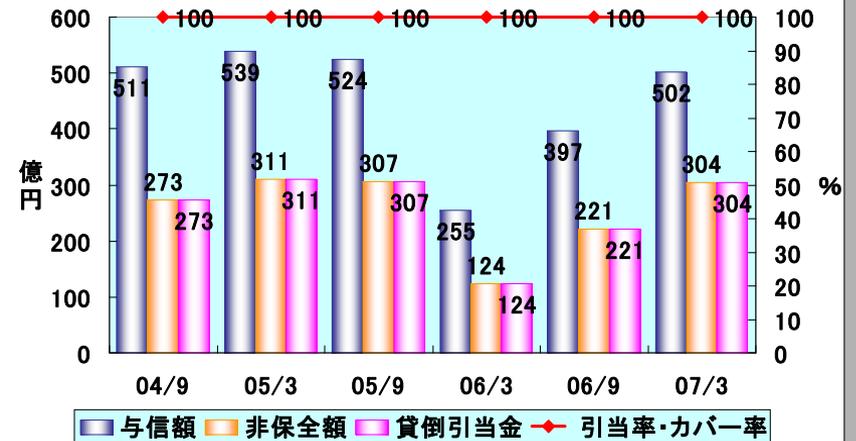
個別貸倒引当金の推移



危険債権

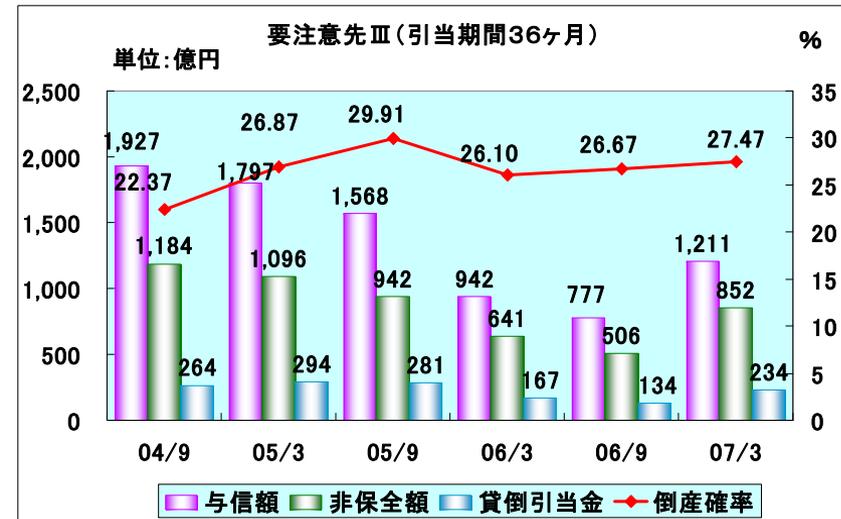
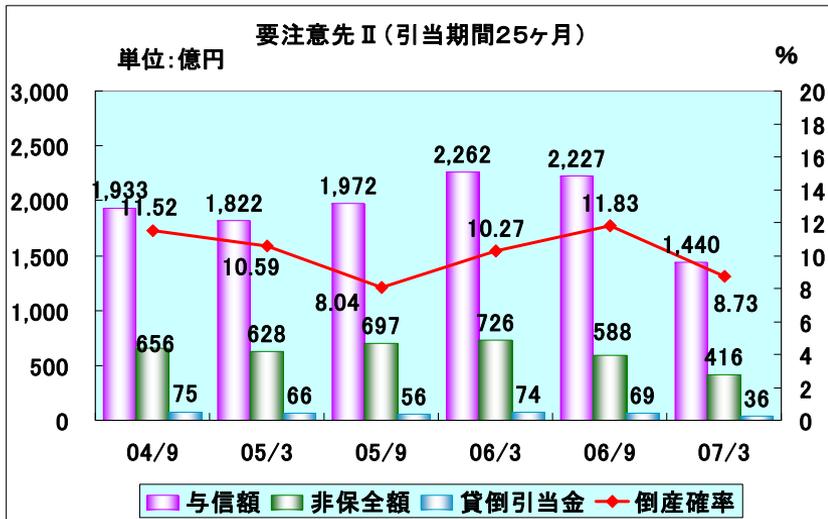
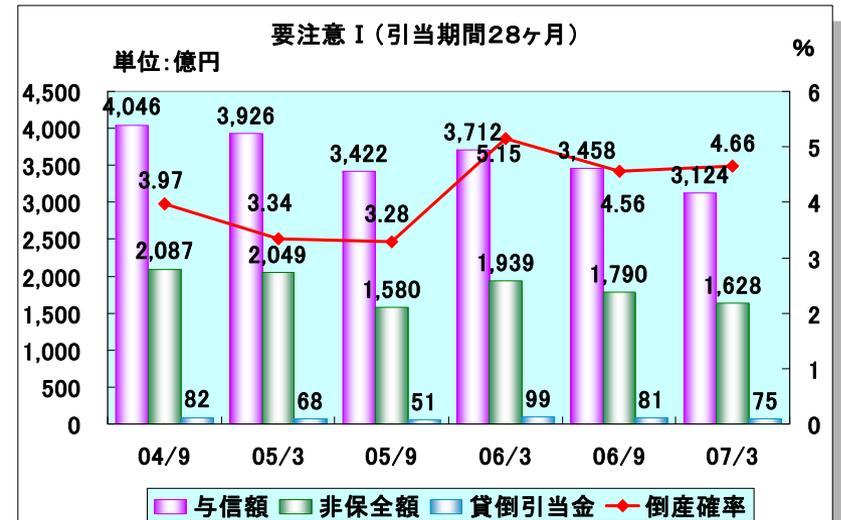


破産更生債権及びこれらに準ずる債権



引当率: 無担保部分への引当、カバー率: 担保・引当を考慮したもの

与信債権保全・引当状況 No. 2



注: 倒産確率=無担保部分に対する引当率。与信債権にはオフバラを含む。正常先は国・地公体向与信を控除。

貸倒引当金算定方法

貸倒引当金算定方法の概要

一般貸倒引当金

- 算定区分については正常先1区分、要注意先は9つの業種(合計27区分)に分類
- 引当金額については、正常先は今後1年の予想損失額、要注意先は平均残存期間に対応する期間における予想損失額
- 引当期間の下限は其他要注意先1年、要管理先3年

個別貸倒引当金

- 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(Ⅲ分類額)に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当(一部大口先へはCF方式を採用)
- 実質破綻先債権・破綻先債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通

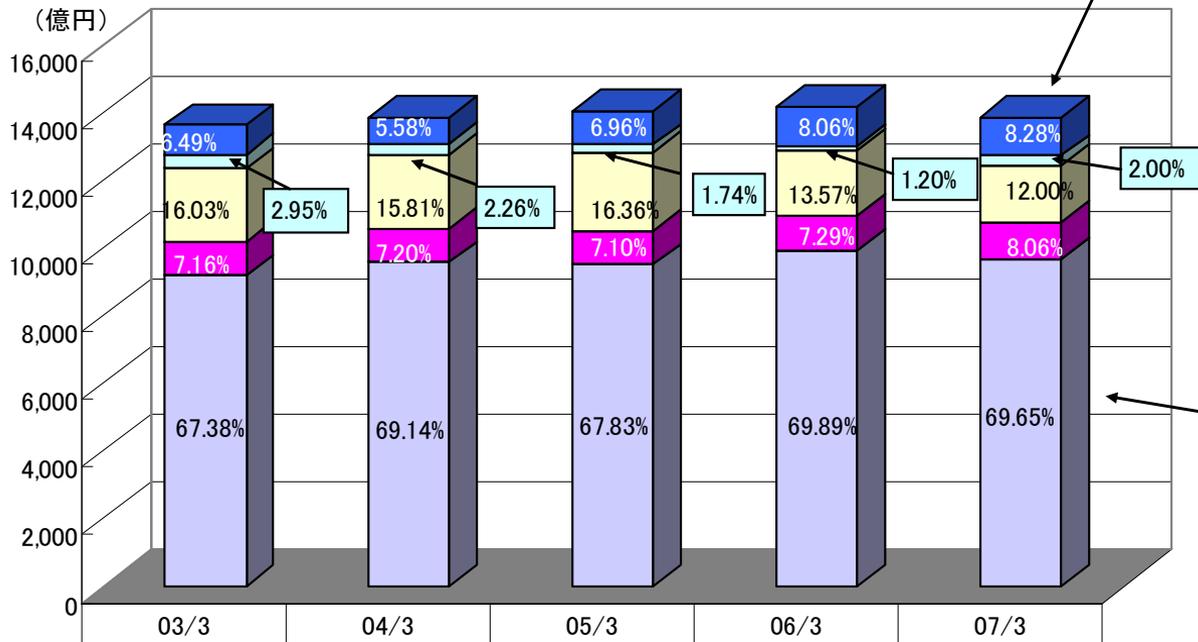
- 非保全額が30億円以上の要管理先債権及び破綻懸念先債権については、原則としてDCF法による予想損失額を引当
- なお、前期以前にDCF法により引当を行っていた先が其他要注意先以上に上位遷移した場合も原則としてDCF法による予想損失額を引当
- 予想損失額=与信額×倒産確率(過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高いものを基に算定)×無担保比率

(単位:百万円)

要注意先の詳細 (07/03)	要注意先Ⅰ (非保全額 162,811)		要注意先Ⅱ (非保全額 41,616)		要注意先Ⅲ (非保全額 85,246)	
	与信額	倒産確率	与信額	倒産確率	与信額	倒産確率
製造業	63,636	3.702%	38,296	8.830%	17,417	19.411%
建設業	36,781	5.766%	14,592	12.087%	11,860	26.468%
卸売業	31,331	3.394%	13,759	10.425%	12,798	20.321%
小売業	18,555	3.528%	14,346	8.517%	14,334	20.736%
不動産業	48,406	2.670%	32,357	4.791%	5,568	12.324%
サービス業(旅館)	12,972	2.763%	7,336	10.238%	7,872	18.054%
サービス業(その他)	41,961	3.606%	12,419	7.673%	7,867	16.619%
非事業性個人	4,468	10.055%	4,437	9.116%	1,810	11.092%
その他	48,491	2.601%	6,528	8.383%	7,191	19.277%
その他(DCF法等)	5,804	45.246%	0	0.000%	34,429	41.298%
計	312,405	4.667%	144,069	8.731%	121,144	27.477%

投資有価証券(残高推移と構成比推移)

有価証券運用残高推移



07/3 オルタナティブ運用内訳(構成比)

- ・ファンド運用 902億円 (6.50%)
- ・不動産関連 152億円 (1.09%)
- ・PEF 86億円 (0.62%)
- ・再生ファンド 9億円 (0.06%)

07/3 ABS投資残高

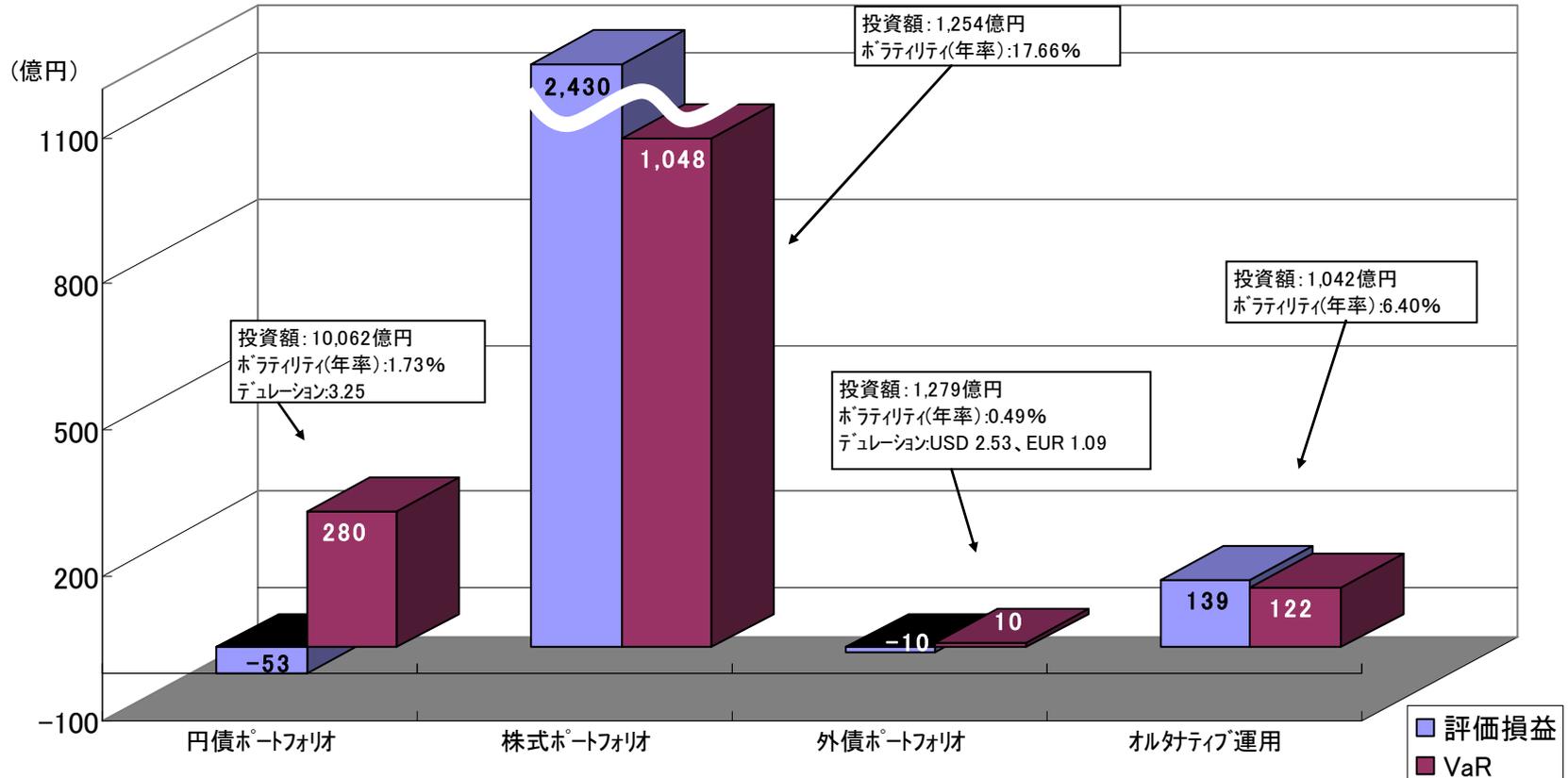
149億円含む
(対総額構成比 1.07%)
(対円債構成比 1.54%)

■ オルタナティブ運用	885	773	976	1,142	1,149
□ その他	402	313	245	170	278
□ 外国証券	2,186	2,188	2,296	1,925	1,665
■ 株式	976	996	996	1,033	1,119
□ 円債	9,189	9,569	9,518	9,911	9,664

決算期

末残(評価損益考慮前・減損後)

投資有価証券(ポートフォリオ)

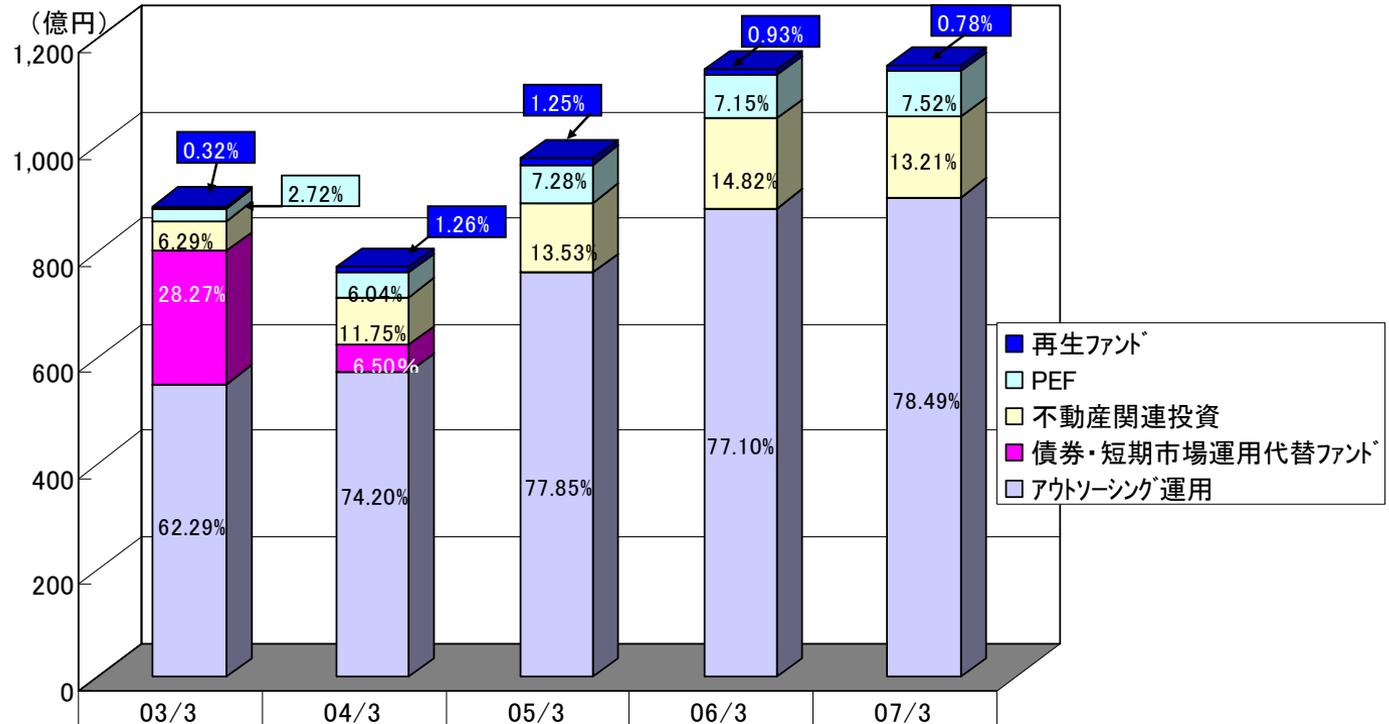


(注) リスク評価システムの制約上、各計数は決算公表計数と異なる。
VaRは信頼区間99%、保有期間120日。

一部金銭の信託等を除く

オルタナティブ運用(残高推移と構成比推移)

オルタナティブ運用残高推移



	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
再生ファンド	3	10	12	11	9
PEF	24	47	71	82	86
不動産関連投資	56	91	132	169	152
債券・短期市場運用代替ファンド	250	50	0	0	0
アウトソーシング運用	551	573	760	881	902

決算期

末残(評価損益考慮前・減損後)

グループ会社決算の概要

(単位:百万円)

グループ法人名	実 績		特 記 事 項	
	営業収益 対前年同期比	経常利益 対前年同期比		
子 会 社	八十二ビジネスサービス	2,097 19	121 0	受託業務中心に横ばい推移。
	八十二スタッフサービス	2,311 73	65 22	派遣スタッフの増加により増収増益。
	八十二亞洲有限公司(注1)	410 41	▲ 55 ▲ 129	現地リース取引先の保証をしている親会社(国内)の債務者区分変更に伴う引当計上で経常赤字。
	アルプス証券(注2)	1,761 (-)	361 (-)	今期より連結会社化。株式売買手数料中心に利益計上。
	やまびこ債権回収	1,160 159	700 71	回収受託、債権買取ともに取扱量増加し過去最高益計上。
子 法 人 等	八十二リース	40,139 ▲ 2,184	884 ▲ 1,497	営業収益の減少はオートリース部門の分社化が主因。 大口リース先の債務者区分変更に伴う引当増加などにより減益。
	八十二オートリース	6,865 3,667	89 44	17/10に八十二リースから分社し初の年度フル決算。順調に契約台数を増加させ増益となった。
	八十二ディーシーカード	3,332 14	321 ▲ 312	取扱高は増加したが、キャッシング金利下げの影響などにより大幅減益。
	八十二信用保証	2,366 147	58 ▲ 1,021	住宅ローン保証残高は順調に増加したが、引当基準を銀行に合わせ厳格化した影響で大幅減益となった。
	八十二システム開発	1,443 ▲ 111	126 51	前年あった大口案件がなくなり減収となったが採算は改善し増益。
	八十二キャピタル	594 99	9 ▲ 107	株式売却収入の減少などにより減収減益。
	八十二投資顧問	73 ▲ 1	17 1	レポート作成などの投信評価業務を中心に安定推移。

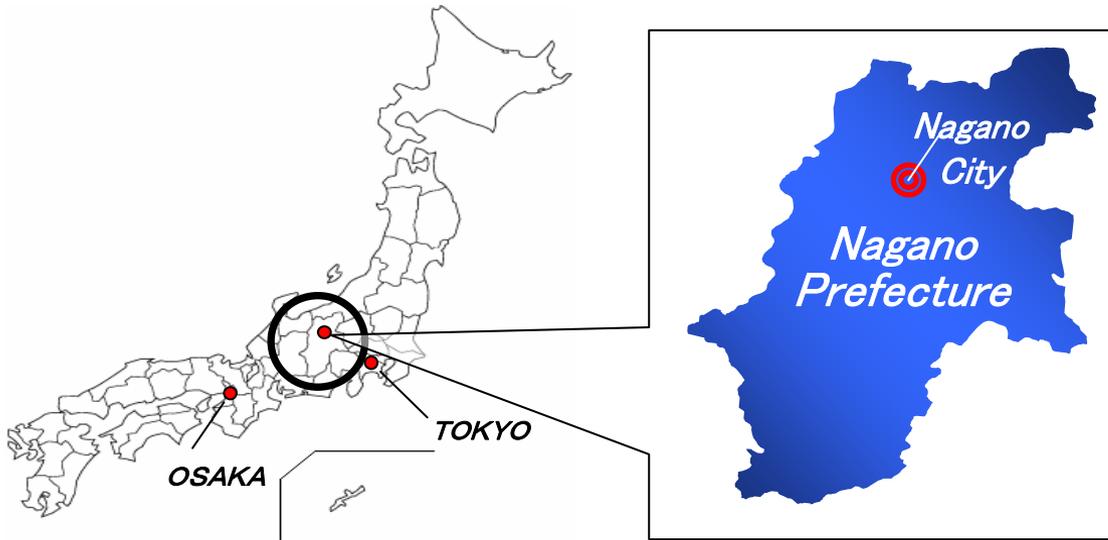
(注1)八十二亞洲有限公司の決算期は2006年12月末

(注2)アルプス証券は2006年4月に子会社化したため「対前年同期比」の記載はしていない

長野県経済の現状

- 23P 長野県の主要データ No. 1
- 24P 長野県の主要データ No. 2
- 25P 長野県における特徴的な産業 ～製造業～
- 26P 長野県における特徴的な産業 ～観光～
- 長野県経済足元の状況
 - 27P NDI(景気の動向)
 - 28P 生産動向
 - 29P 個人消費
 - 30P 建設投資
 - 31P 雇用
- 32P 長野県の地価動向

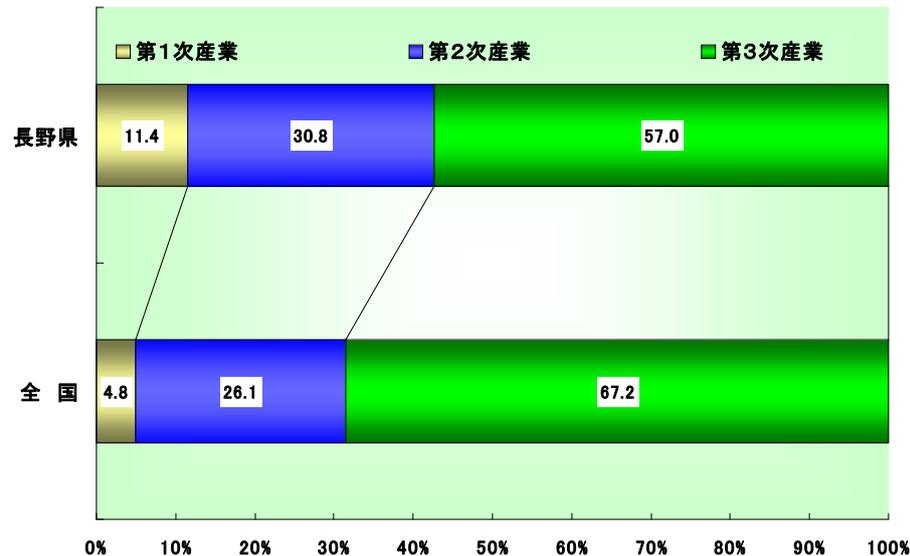
長野県の主要データ No. 1



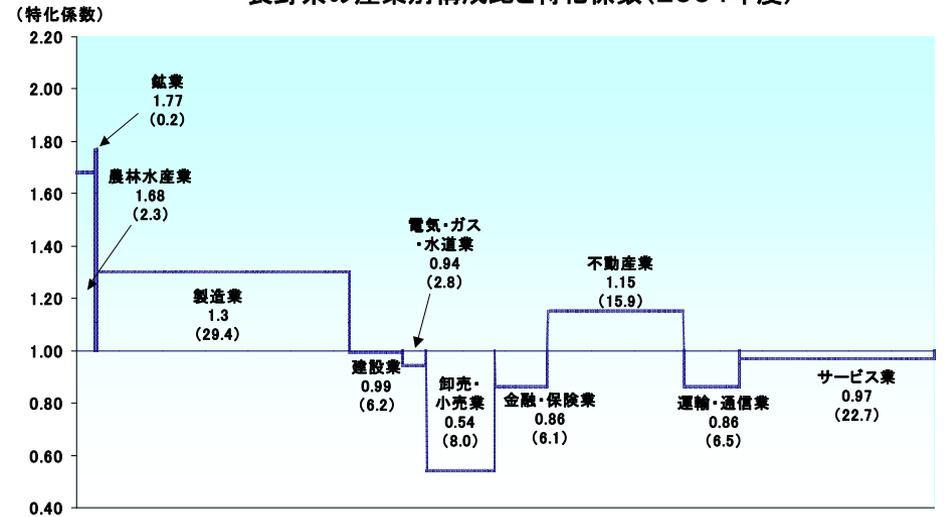
長野県の主要統計

統計	データ	順位
面積(05年)	13567.58Km ²	4
林野面積(05年)	1,022,013ha	3
自然公園面積(06年)	278,523ha	3
人口(05年)	2,196,114人	16
合計特殊出生率(05年)	1.46	9
就業率(2005年)	61.8%	3
高齢者就業率(2000年)	31.7%	1
有効求人倍率(07年3月)	1.21倍	14
完全失業率(05年:推計値)	3.2%	36
県内総生産(名目)(04年度)	79,789億円	17
1人当たり県民所得(04年度)	2,733千円	20
製造品出荷額等(05年)	62,599億円	17

長野県の産業構造(就業者数)



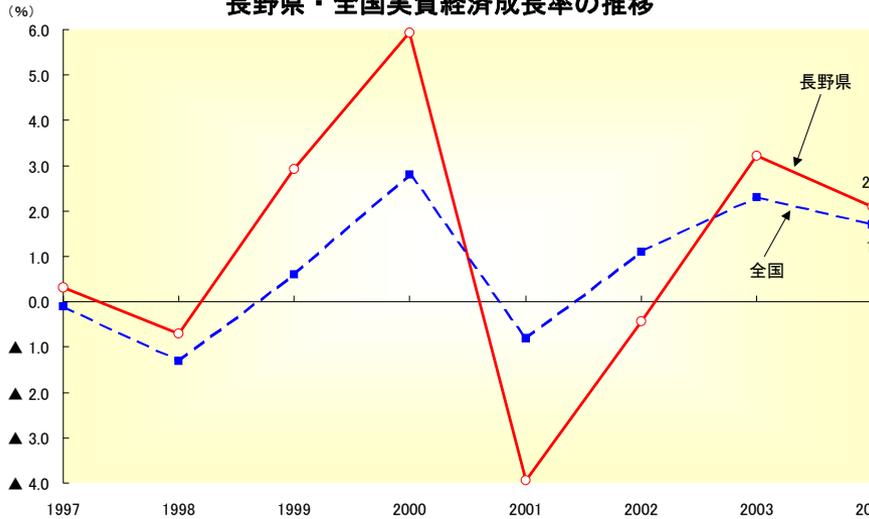
長野県の産業別構成比と特化係数(2004年度)



(資料)内閣府「平成16年度県民経済計算」を基に作成
 注1 上段は産業名、中段は特化係数=長野県構成比/全国構成比、下段括弧書きは各産業の県内GDP構成比
 2 全国の構成比は都道府県別の合計から算定

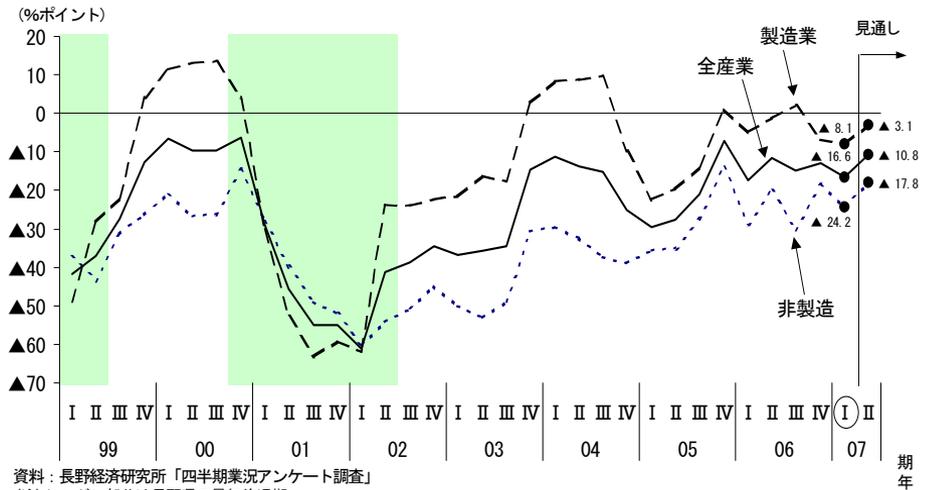
長野県の主要データ No. 2

長野県・全国実質経済成長率の推移



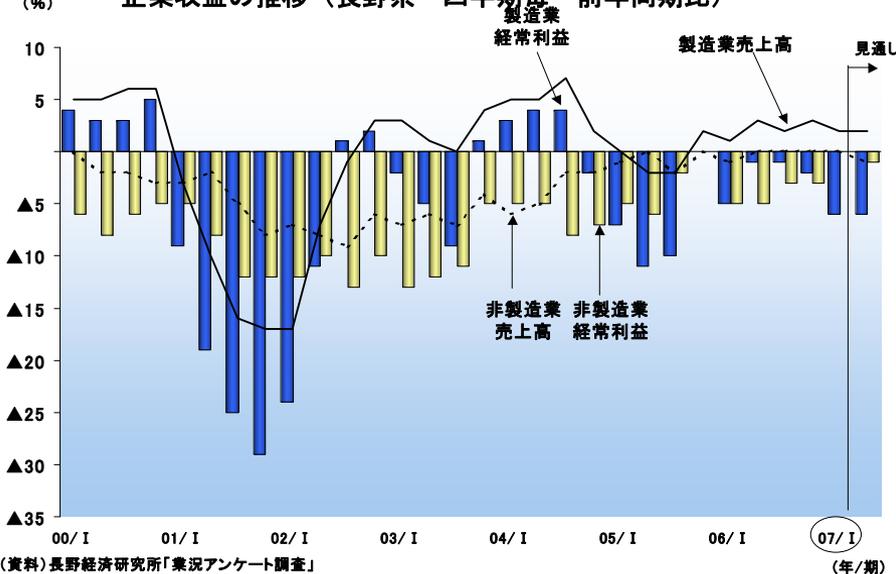
(資料)長野県企画局「県民経済計算」注)実質は連鎖方式

県下企業の業況判断DIの推移



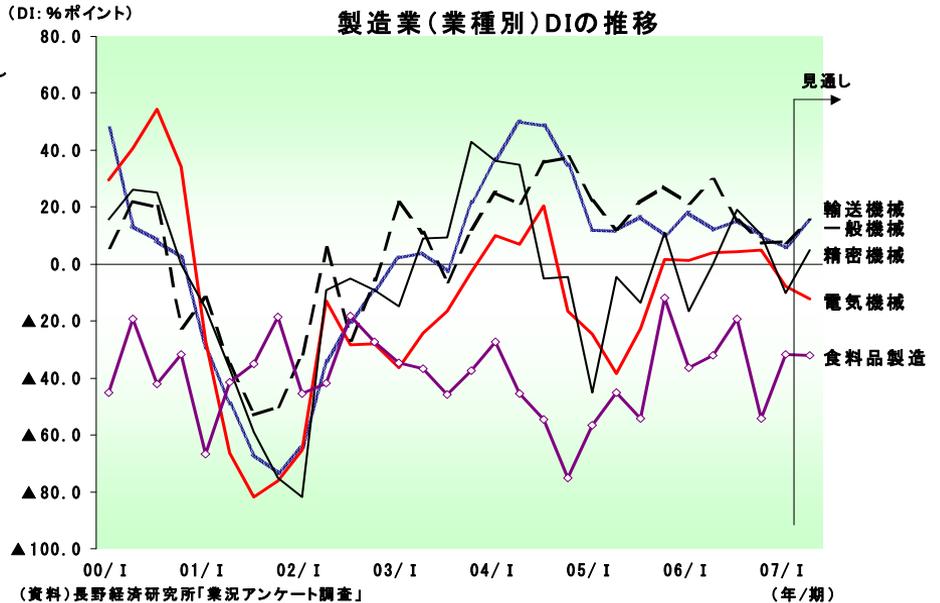
資料：長野経済研究所「四半期業況アンケート調査」
(注)シャドー部分は長野県の景気後退期

企業収益の推移 (長野県・四半期毎・前年同期比)



(資料)長野経済研究所「業況アンケート調査」

製造業(業種別)DIの推移



(資料)長野経済研究所「業況アンケート調査」

長野県における特徴的な産業 ～製造業～

製造品出荷額等に占める機械工業の特化率(平成17年、従業者数4人以上の事業所) (単位:百万円)

順位	都道府県名	製造品 出荷額等合計 (A)	一般機械 器具 ①	電気機械 器具 ②	情報通信機械 器具 ③	電子部品・ デバイス ④	輸送用機械 器具 ⑤	精密機械 器具 ⑥	(旧)機械工業 ①～⑥合計 (B)	特化率 (%) (B)/(A)
1	長野	6,259,934	899,800	771,738	1,012,337	1,121,245	423,919	295,975	4,525,014	72.3
2	愛知	39,514,017	3,574,369	2,335,685	309,826	1,082,400	19,624,179	179,897	27,106,356	68.6
3	長崎	1,492,355	338,838	71,134	5,010	252,665	328,758	1,377	997,782	66.9
4	山梨	2,446,860	527,105	353,838	146,378	377,343	128,018	98,004	1,630,686	66.6
5	三重	9,458,095	896,809	513,766	399,847	1,335,905	2,552,074	6,603	5,705,004	60.3
6	群馬	7,739,027	990,801	520,551	141,893	610,629	2,323,517	37,027	4,624,418	59.8
7	山形	2,869,203	293,665	147,583	642,065	458,761	122,250	31,826	1,696,150	59.1
8	秋田	1,402,567	113,645	25,140	35,672	528,662	46,801	60,447	810,367	57.8
9	静岡	17,322,744	1,339,141	1,771,753	797,048	314,818	5,116,849	255,698	9,595,307	55.4
10	岩手	2,377,009	266,056	67,742	160,626	325,215	426,193	47,252	1,293,084	54.4

資料) 経済産業省「平成17年工業統計調査」

製造品出荷額等上位10品目(平成17年従業者4人以上の事業所)

順位	製造品及び加工品名	製造品 出荷額等 (億円)
1	パーソナルコンピュータ	3,376
2	液晶素子	2,794
3	デジタルカメラ	2,468
4	その他電子部品	1,292
5	他に分類されない電気機械器具	1,277
6	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,200
7	X	X
8	懸架・制動装置部品	1,151
9	リジット配線板	1,149
10	印刷装置の部分品・取付具・附属品	886

(資料) 長野県「工業統計調査結果報告書」

注) 7位については事業所数が少ないため秘匿となっている

本県の製造品が全国1位を占める品目のうち

製造品出荷額等(全国比)が高い品目(平成16年従業者4人以上の事業所)

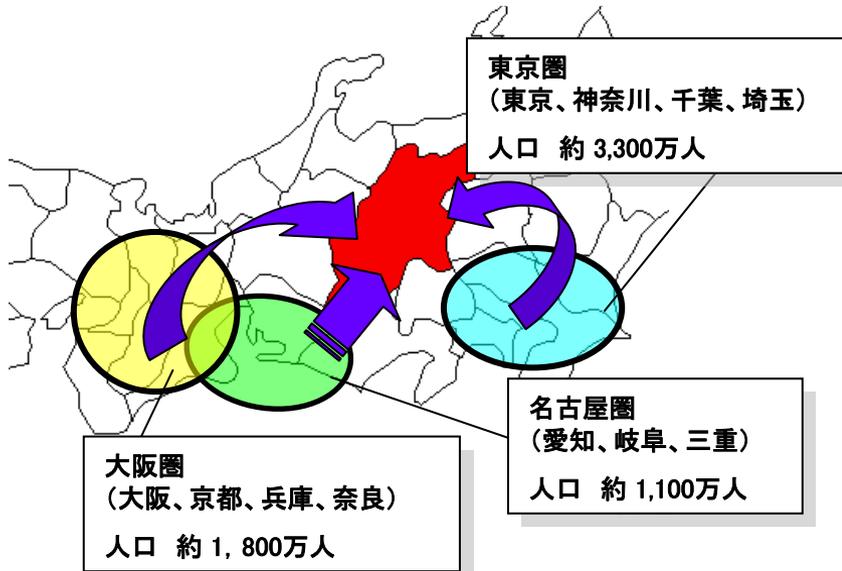
順位	製造品及び加工品名	全国 出荷額 (億円)	長野県 出荷額 (億円)	全国比 (%)
1	顕微鏡, 拡大鏡	391	324	82.9
2	寒天	90	74	82.2
3	縫針, ミシン針	71	53	74.3
4	ギター(電気ギターを含む)	65	32	48.8
5	小形モータ(3W未満のもの)	1,529	699	45.7
6	スキー・水上スキー・スケート用具	66	28	42.9
7	顕微鏡・望遠鏡等の部分品・取付具・附属品	123	53	42.8
8	味そ(粉味そを含む)	1,357	540	39.8
9	その他の整地用機器	250	90	35.9
10	空気圧機器の部分品・取付具・附属品	357	118	33.0

(資料) 長野県「工業統計調査結果報告書」

注) 秘匿分を除く

長野県における特徴的な産業 ～観光～

長野県から300km圏内に三大都市圏だけで約6,000万人の市場

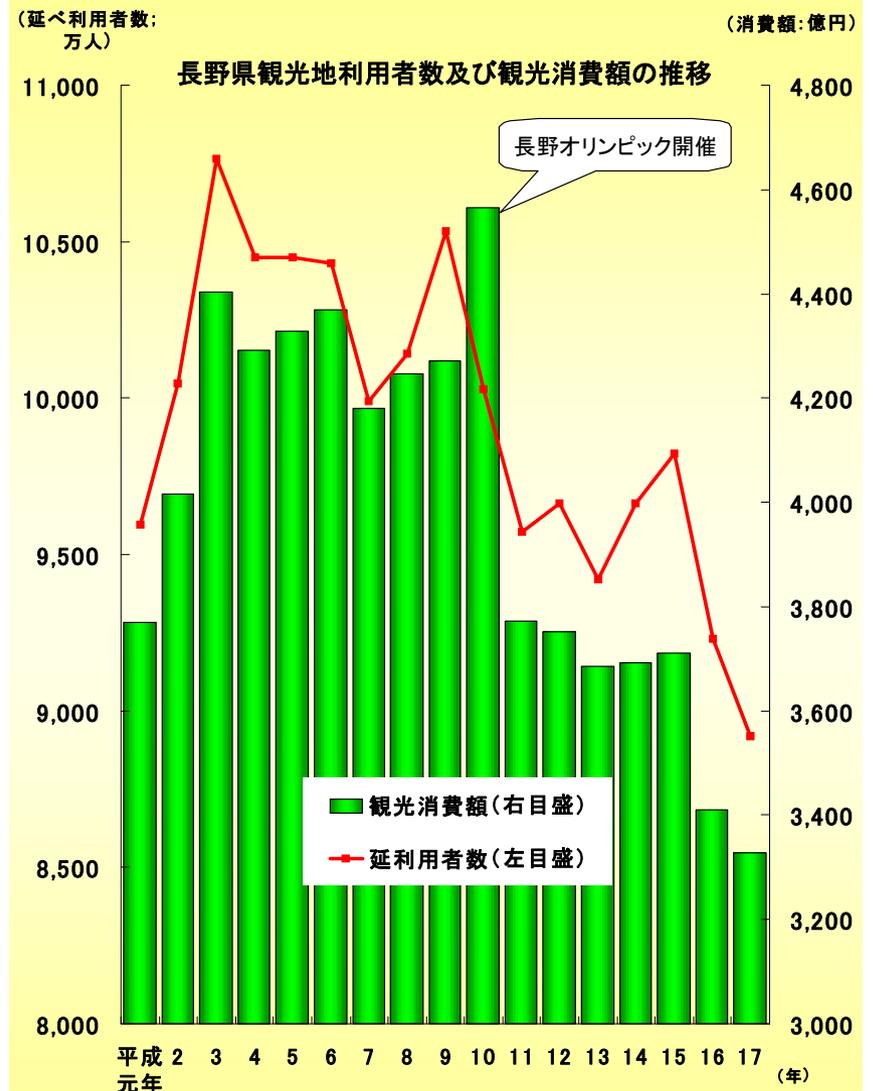


全国温泉地数とホテル旅館数

平成16年度(平成17年3月末現在)

順位	温泉地		ホテル・旅館	
	都道府県名	温泉地数	都道府県名	ホテル・旅館数
1	北海道	249	静岡県	4542
2	長野	248	北海道	3831
3	新潟	154	長野	3635
4	青森	149	新潟	3086
5	福島	139	福島	2130
6	秋田	122	三重	2112
7	静岡	107	東京都	2042
8	山形	100	兵庫県	1996
9	岩手	95	栃木	1951
10	群馬	93	神奈川県	1856

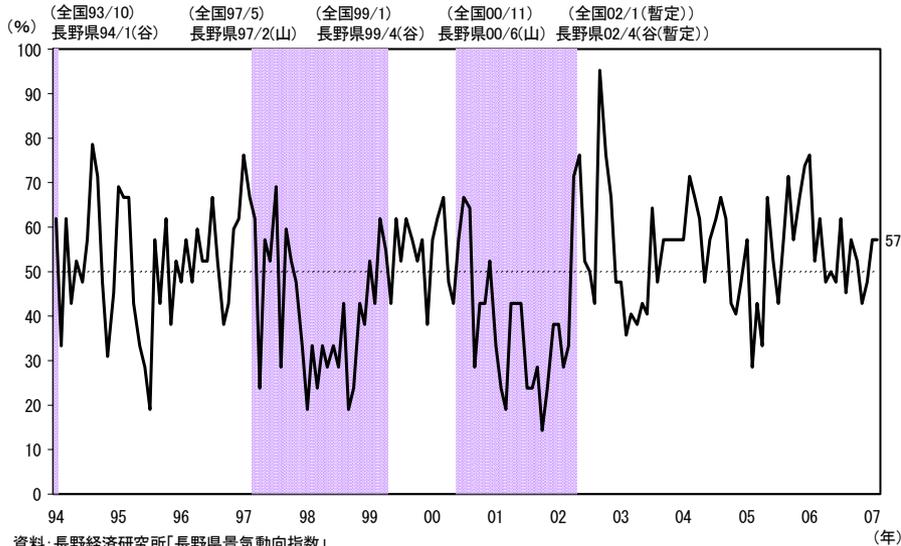
(資料)環境省「温泉利用状況」、厚生労働省「衛星行政報告例」



(資料)長野県商工部「長野県観光地利用者統計調査」

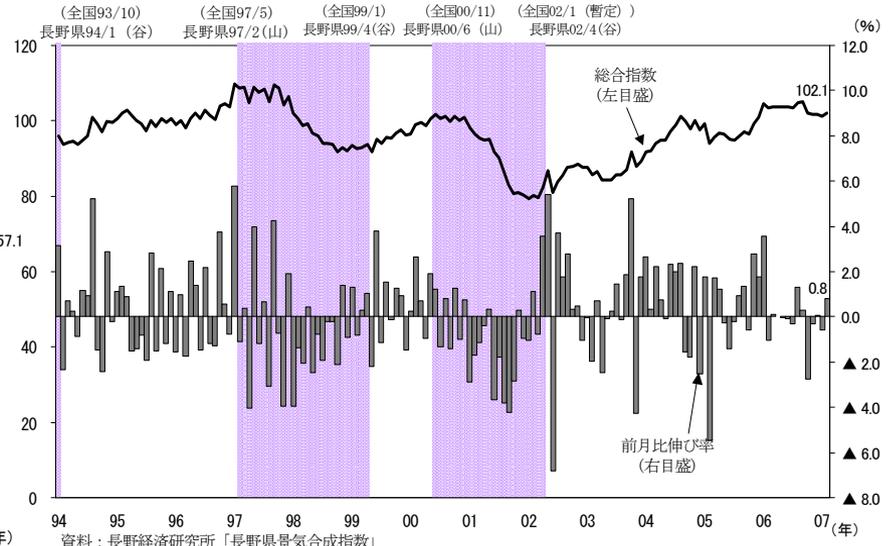
長野県経済足元の状況：NDI(景気の動向)

NDI 総合指数の動き



資料：長野経済研究所「長野県景気動向指数」
注)シャドー部分は長野県の景気後退期を示す。

NCI 総合指数の動き (2000年=100)



資料：長野経済研究所「長野県景気合成指数」
注)シャドー部分は長野県の景気後退期を示す

- 2月のNDIは、総合指数が57.1%(先行指数75.0%、一致指数85.7%、遅行指数0.0%)となり、2カ月連続で50%を上回った。
- NCI(総合)は、前月比+0.8%となり、前月に比べ上昇した。

(注1)NDI:景気の変化方向・転換点を示すための指標。

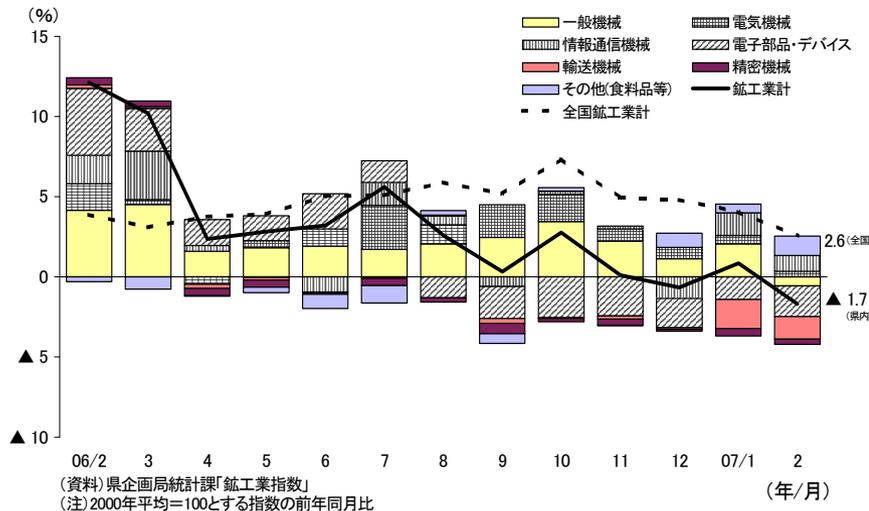
総合(一致)指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張(回復・拡大)局面にあることを、逆に50%ラインを下回ってれば後退(下降・収縮)局面にあることを示す。

(注2)NCI:景気の水準(2000年=100)を示すための指標。

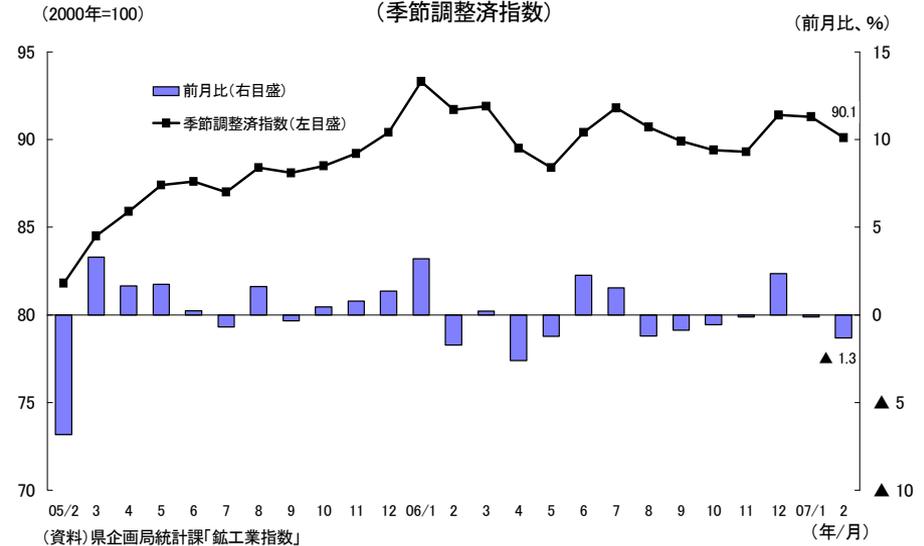
生産指数や物価指数と同様、対前月(期、年)何%上昇・下降したかが計測される。

長野県経済足元の状況：生産動向

長野県鉱工業生産指数の業種別寄与度
(原指数、前年同月比)

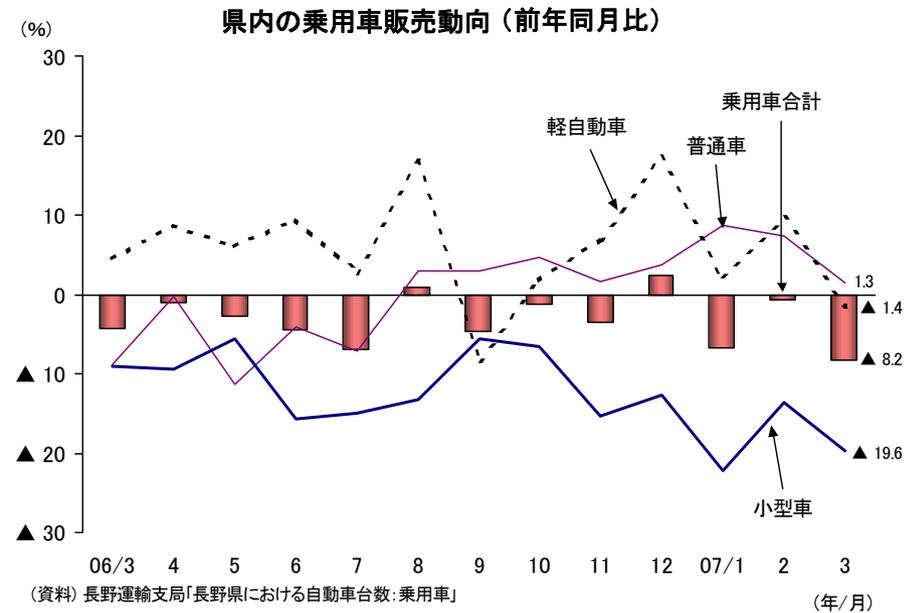
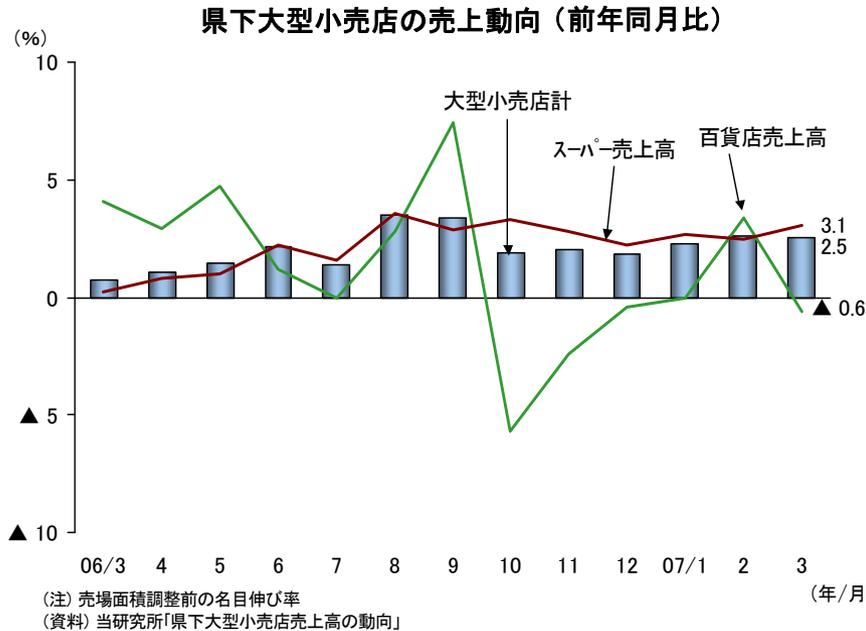


長野県鉱工業生産指数の推移
(季節調整済指数)



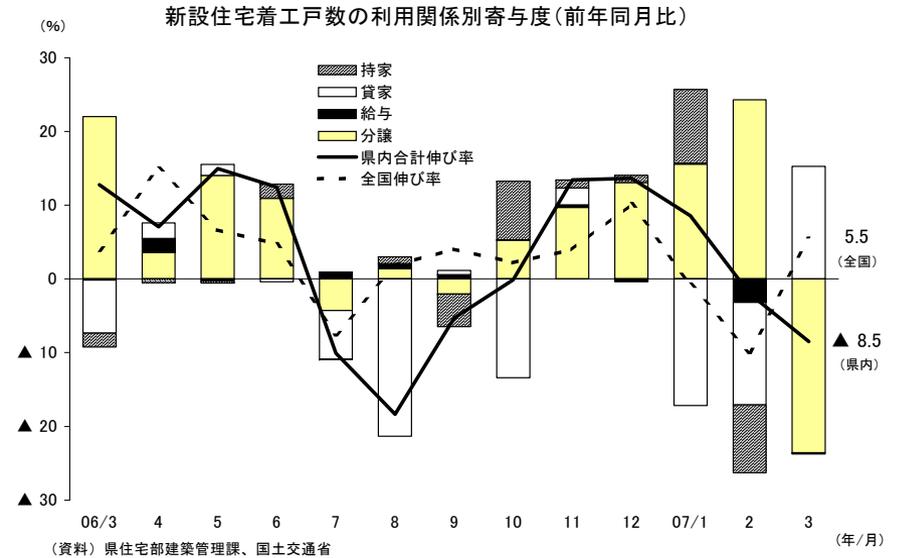
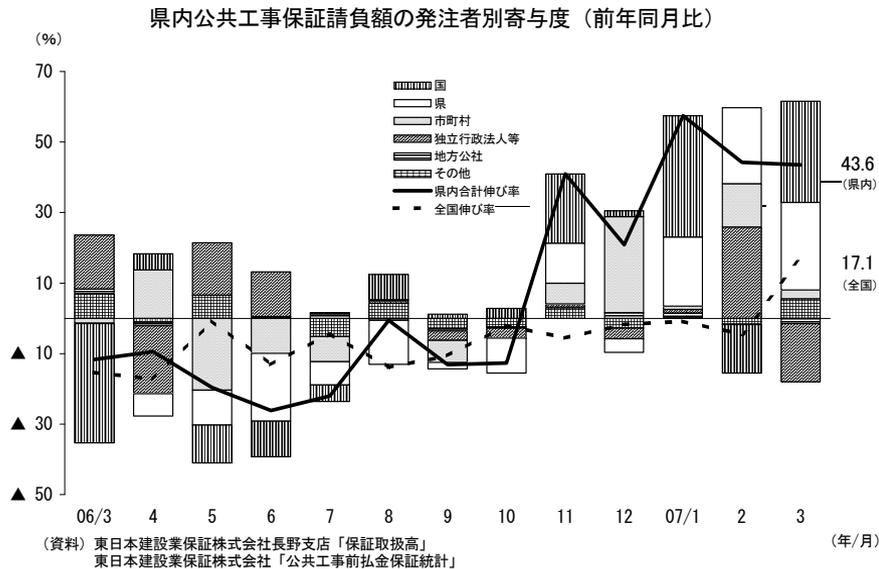
- 2月の生産動向は、前年比(原指数) $\Delta 1.7\%$ 、前月比(季節調整済指数)では $\Delta 1.3\%$ となった。
- 原指数は2ヵ月ぶりに前年水準を下回り、季節調整済指数は2ヵ月連続の前月比マイナスとなっていることから、生産は一進一退で推移している。
- 主要業種別にみると、一般機械では土木建設機械の伸びに一服感がみられるものの、半導体製造装置および金型が好調を維持している。電子部品・デバイスではデジタル家電向け部品で前年を下回る状況が続く。情報通信機械ではパソコン関連が回復していることから、引き続き前年比プラスで推移した。

長野県経済足元の状況：個人消費



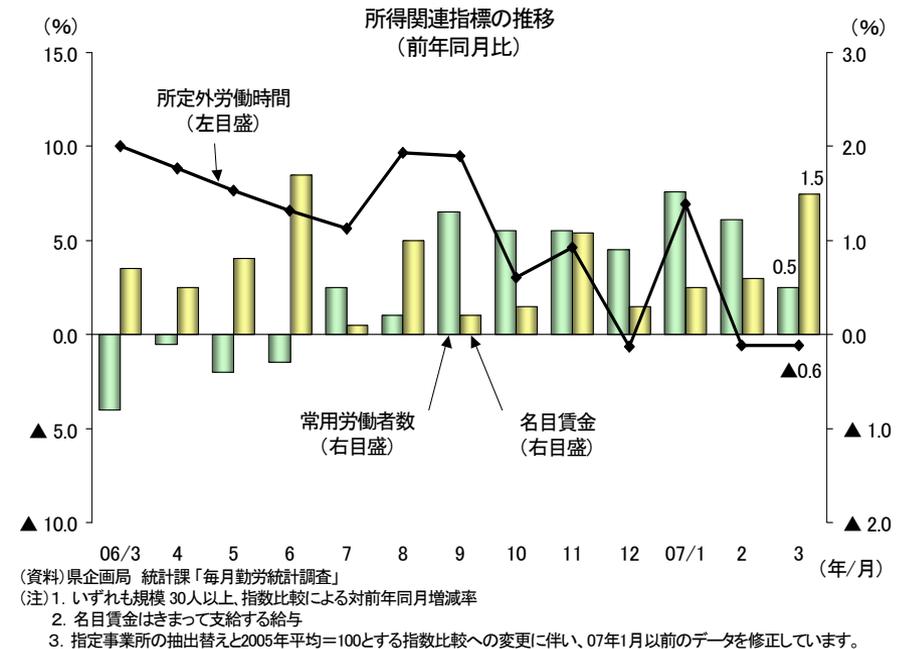
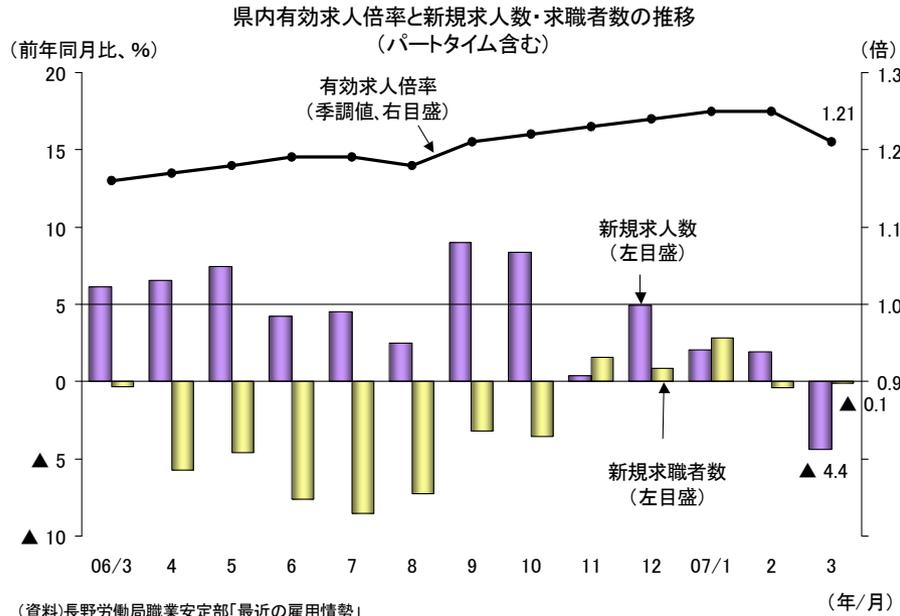
- 3月の大型小売店売上高は、前年同月比+2.5%（売場面積調整前）となった。このうち百貨店は、同△0.6%とわずかに前年を下回った。食料品や家庭用品等で売上を伸ばした一方、月の半ば以降、気温の低い日が続き春物衣料が伸び悩んだ。スーパーは、同+3.1%と引き続きプラスとなった。食料品は生鮮食品及び加工食品ともに好調だったほか、日用雑貨も堅調を持続した。
- 3月の乗用車販売は、普通車は前年水準を上回っているものの、好調に推移していた軽自動車が前年割れとなったほか、低迷を続けている小型車も減少幅を拡大し、乗用車全体では同△8.2%と大幅に落ち込んだ。

長野県経済足元の状況：建設投資



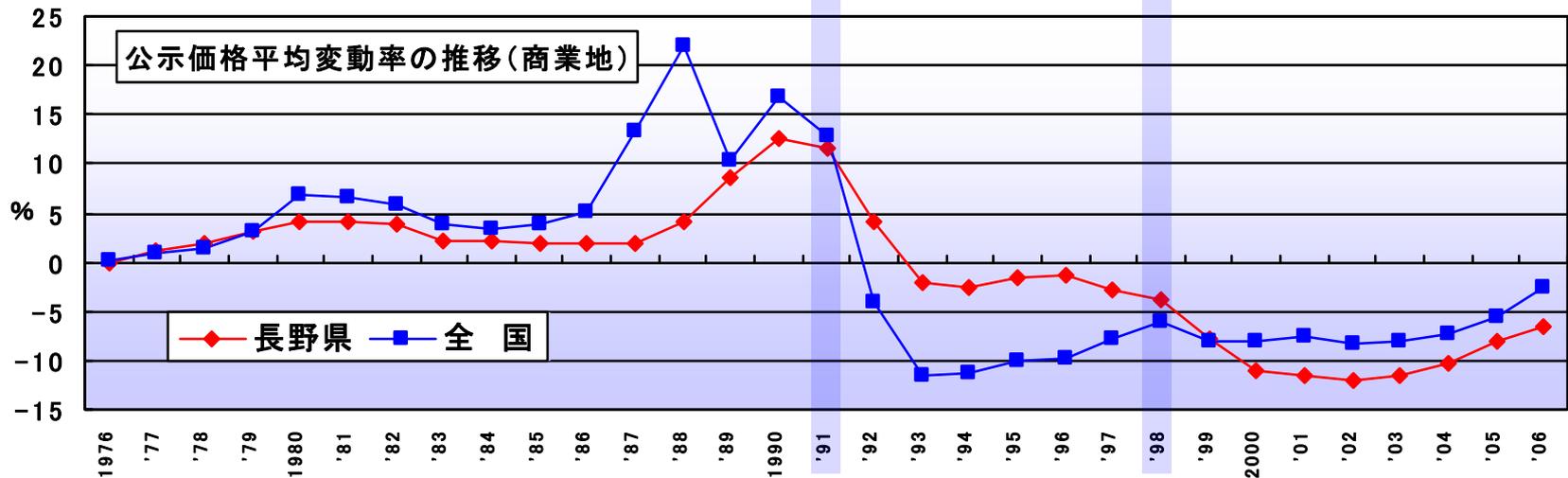
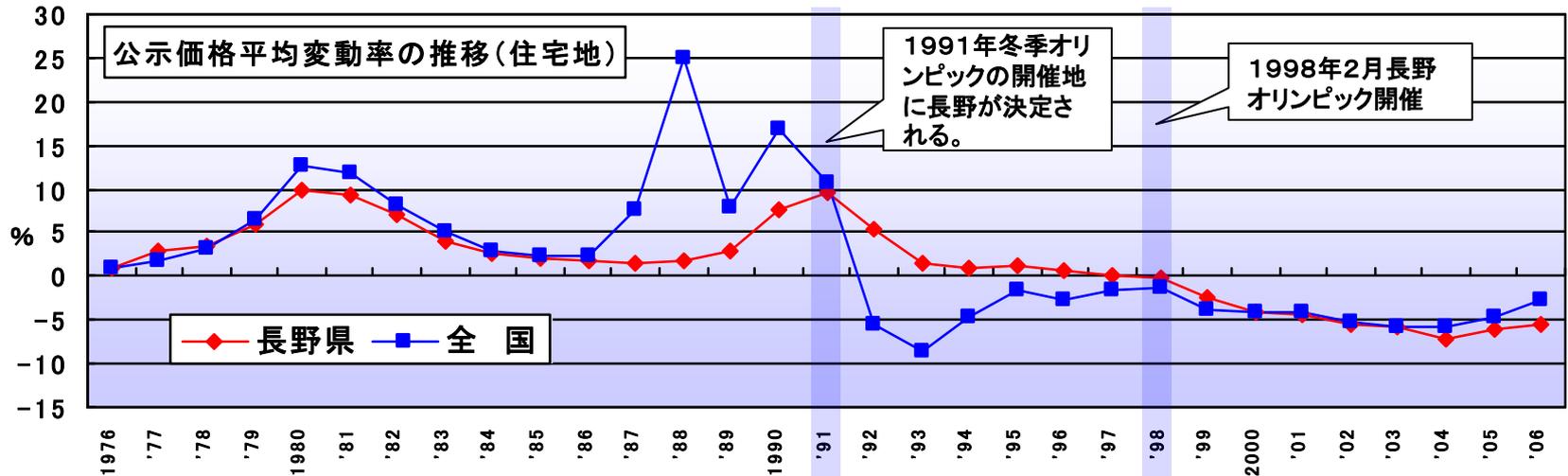
- 3月の県内公共工事保証請負額は219億87百万円で、前年同月比+43.6%と5カ月連続で前年水準を上回った。発注者別にみると、独立行政法人等(同△95.8%)が3カ月ぶりにマイナスに転じたものの、大型工事と災害復旧工事の発注がみられた国(同+86.2%)、県(同+98.1%)がいずれも大幅な増加となり、全体として高い伸び率となった。
- 3月の県内新設住宅着工戸数は1,206戸で、前年同月比△8.5%と2カ月連続で前年水準を下回った。利用関係別にみると、貸家(同+63.8%)が4カ月ぶりに前年水準を上回ったものの、好調を維持していた分譲(同△76.2%)が大きく落ち込み、全体水準を押し下げる結果となった。

長野県経済足元の状況：雇用



- ▶3月の有効求人倍率は前月を0.04ポイント下回る1.21倍となり、7カ月ぶりに低下した。
- ▶新規求人数(全数)は前年同月比△4.4%となり、18カ月ぶりに前年を下回った。このうち常用は△3.5%、パートは△3.7%となった。産業別状況でみると、製造業が△15.0%となり、内訳では輸送用機械の△32.2%、情報通信機械の△29.2%、一般機械の△25.9%などの大幅低下が目立った。
- ▶新規求職者数(全数)は前年同月比△0.1%となり、2カ月連続で前年を下回った。このうち常用は△3.0%、パートは△3.8%となった。所定外労働時間は前年同月比△0.6%で2カ月連続で前年を下回ったが、名目賃金は+1.5%で前年を上回った。常用労働者数は+0.5%となり9カ月連続で前年を上回った。

長野県の地価動向



出所:国土交通省